

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年10月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

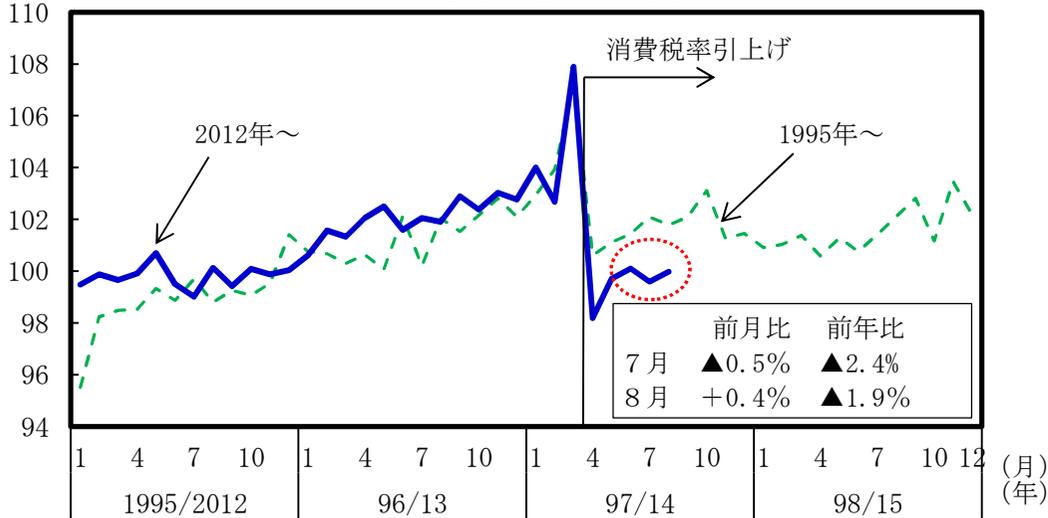
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

個人消費①／住宅投資

○個人消費は持ち直しの動き続くが、このところ足踏み

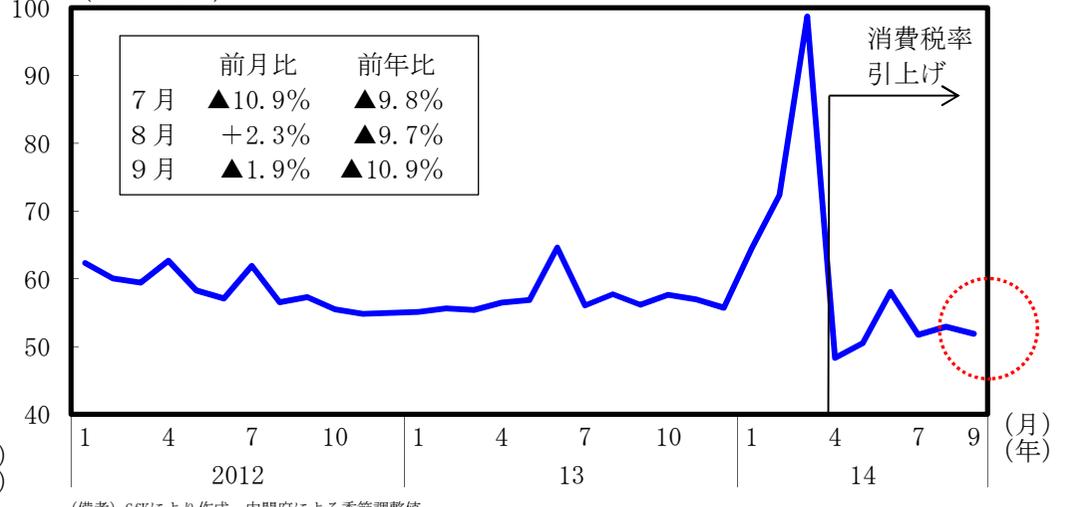
(2012年IV期、1995年IV期=100) 消費総合指数 (実質)



(備考) 内閣府作成。季節調整値。

○家電は持ち直しの動きが緩やかに

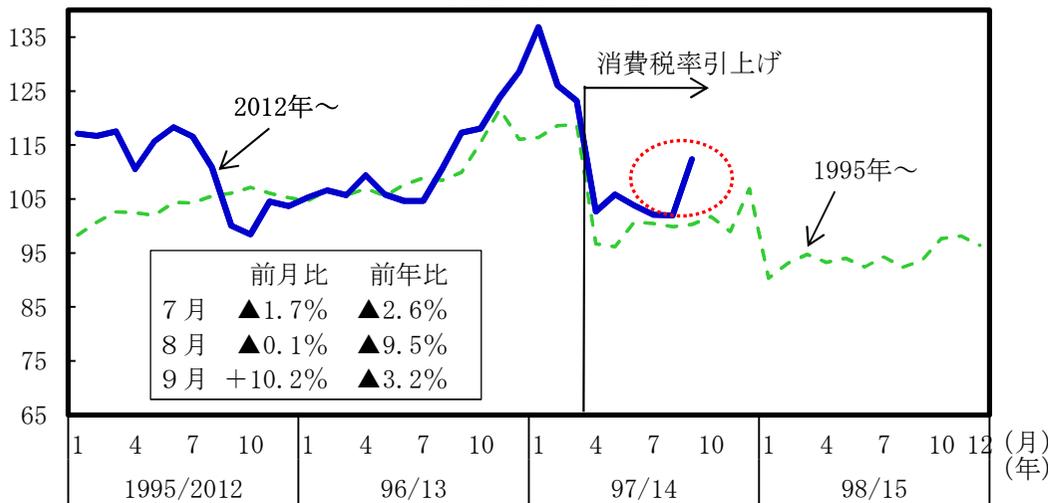
(2010=100) 家電17品目の売上推移



(備考) GfKにより作成。内閣府による季節調整値。

○自動車販売は底堅い動き

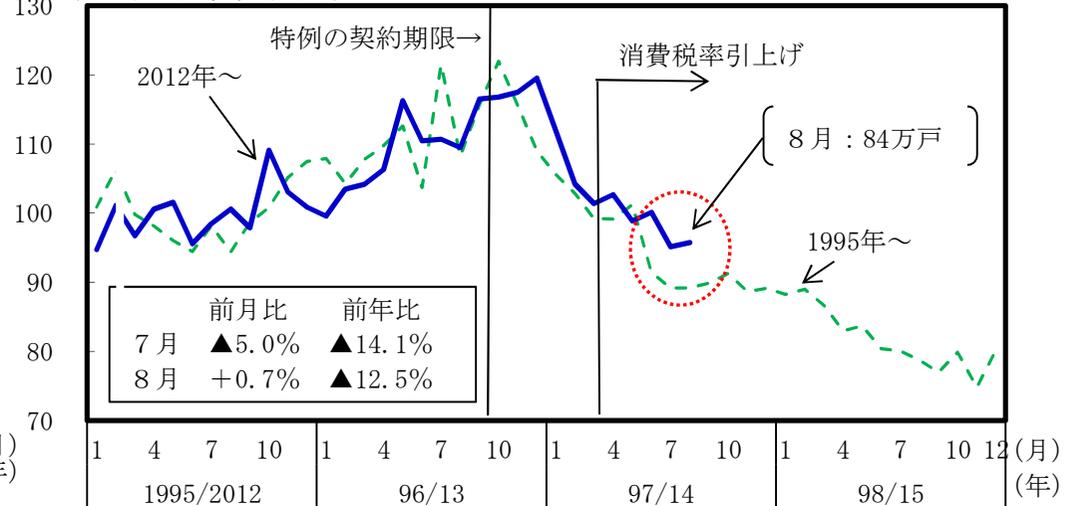
(1993~95年、2010~12年=100) 新車販売台数 (含軽)



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

○住宅建設は緩やかに減少

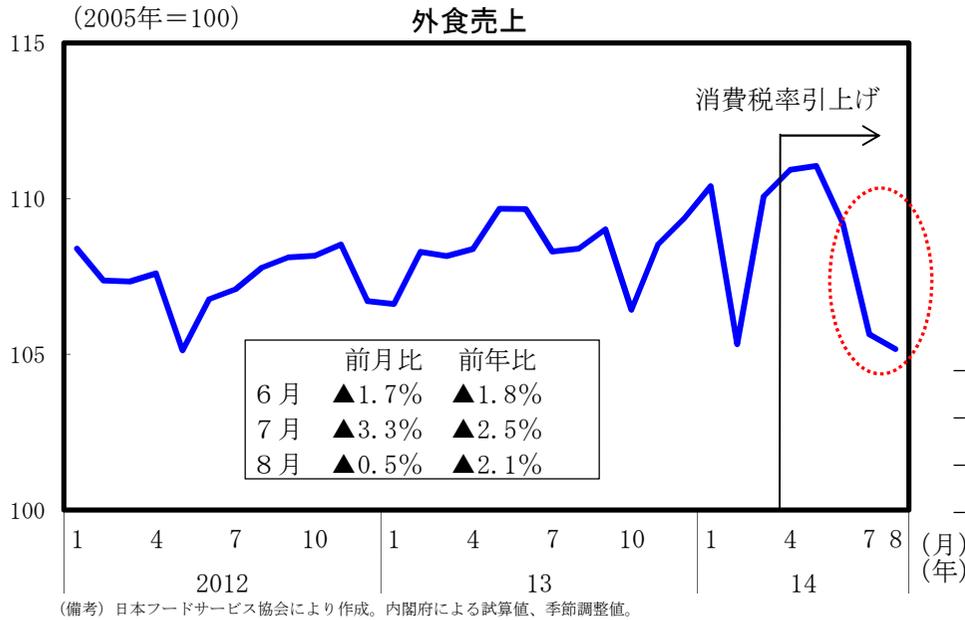
(1995/2012年平均=100) 住宅着工戸数



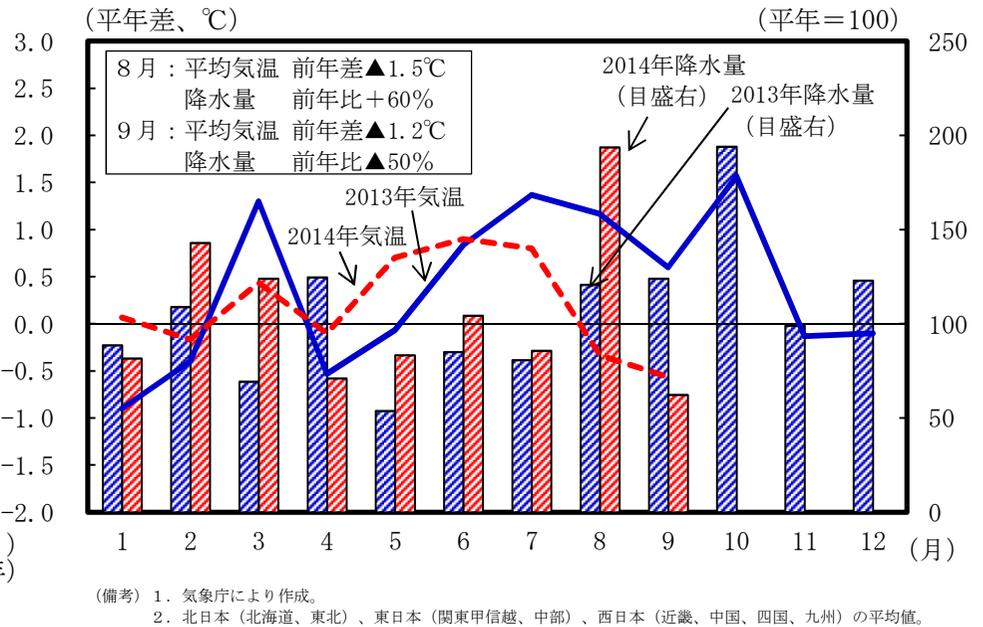
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。1997年4月の税率引上げ時同様。

個人消費②

○外食はこのところ弱い動き



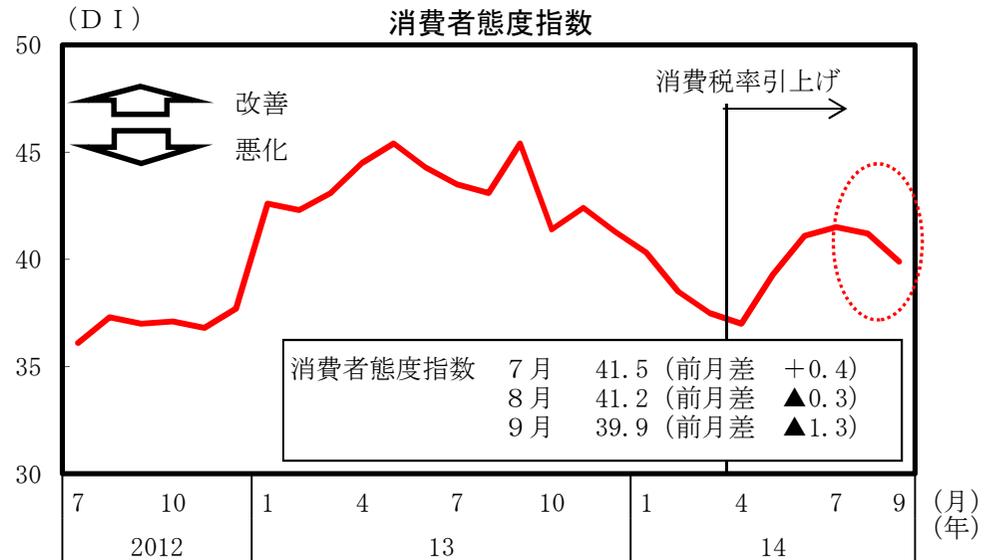
○9月は昨年より低温、少雨



○百貨店売上は持ち直し



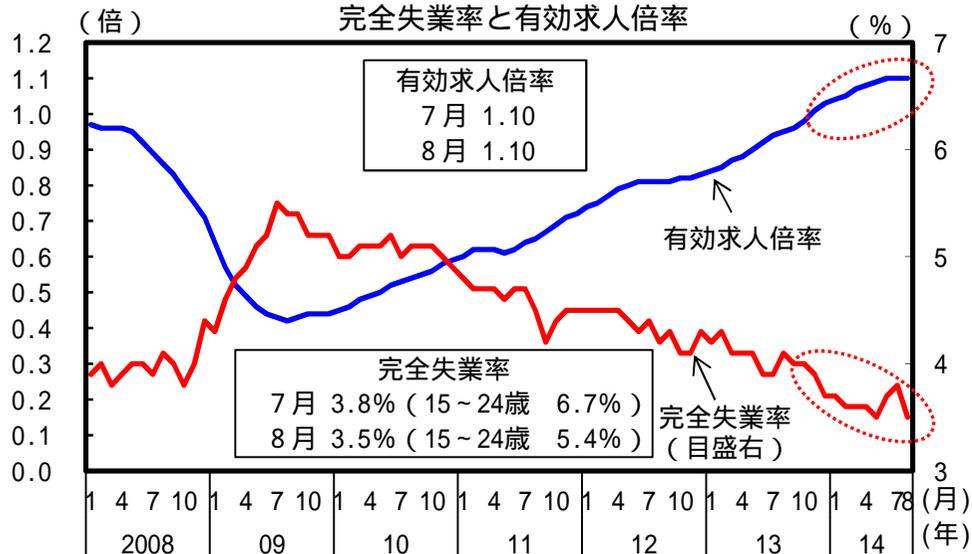
○消費者マインドの改善に足踏み



雇用・賃金・所得

雇用情勢は着実に改善

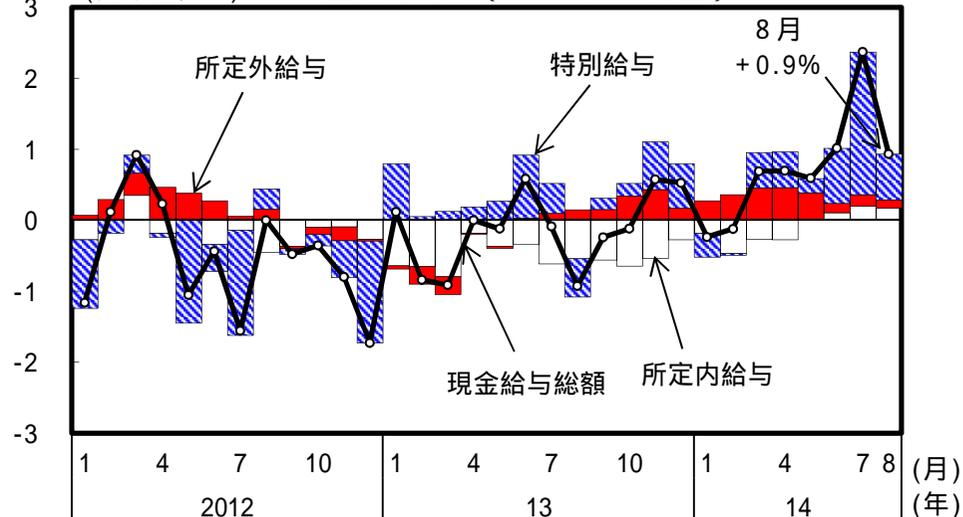
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

一人当たり賃金は緩やかに増加

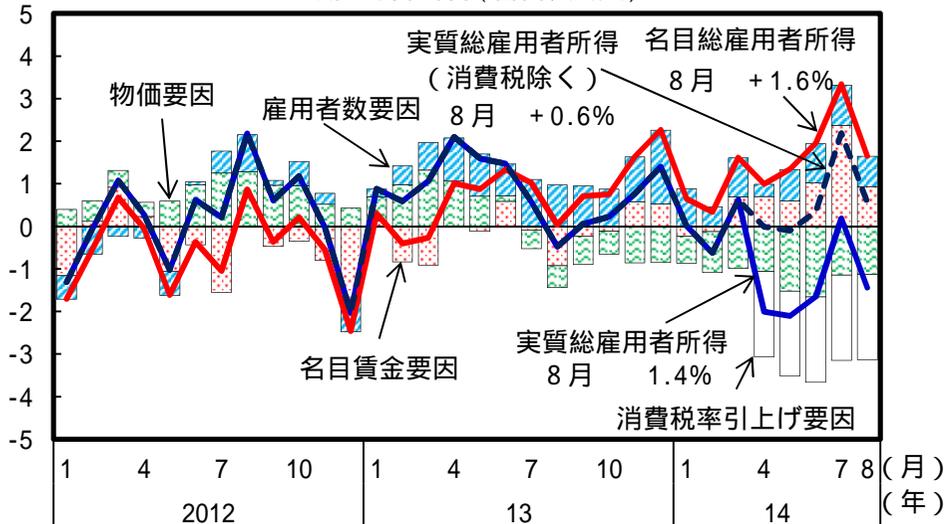
現金給与総額 (一人当たり賃金)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

総雇用者所得は名目、実質共に底堅い動き

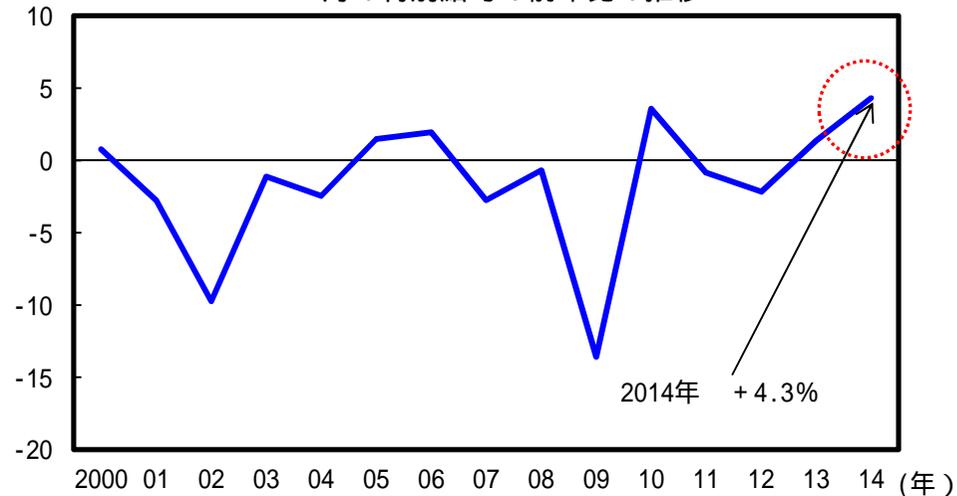
総雇用者所得(名目、実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

6 - 8月の特別給与は1991年以来の増加幅

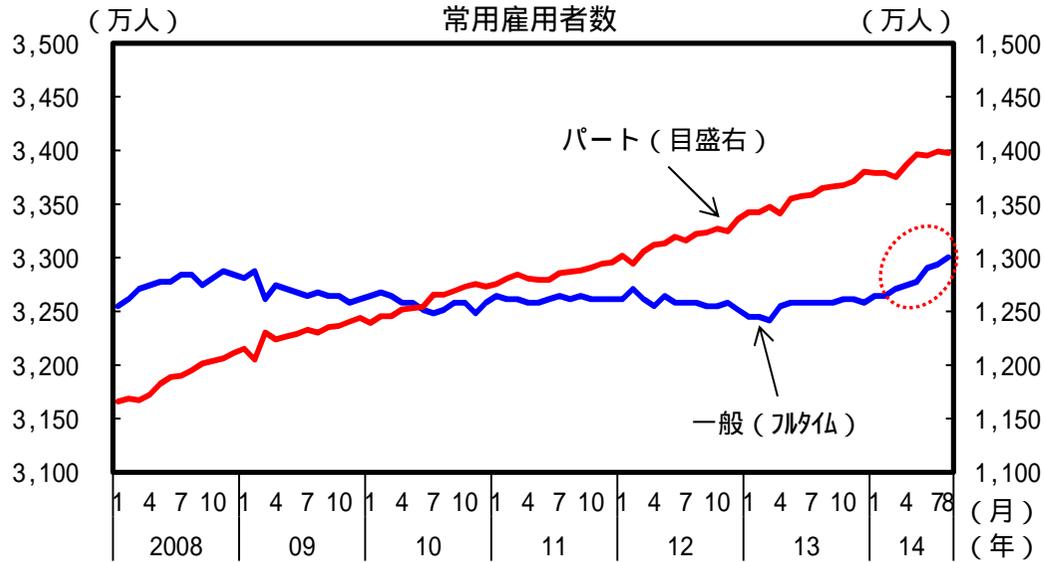
6 - 8月の特別給与の前年比の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

雇用・賃金・所得

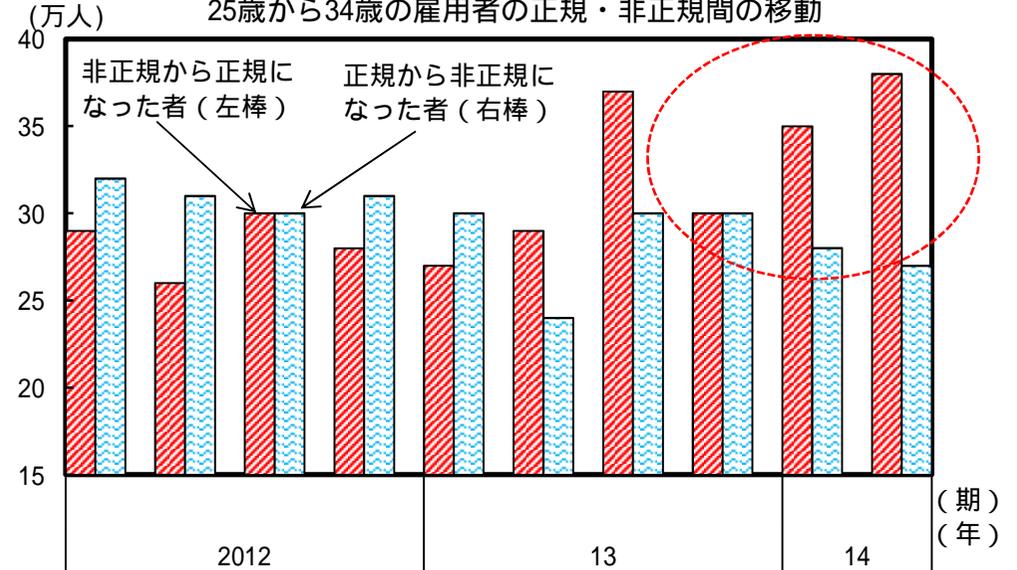
一般労働者が足下で増加



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
2. 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間及び一週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者をいう。「一般労働者」とは、パートタイム労働者でない者をいう。

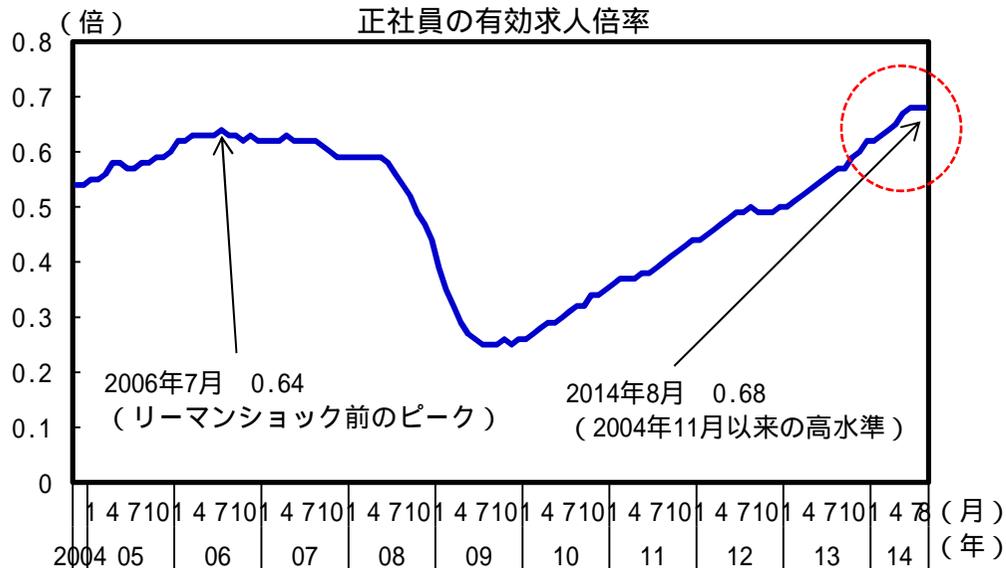
若者世代(25-34歳)で、非正規から正規への動きがみられる

25歳から34歳の雇用者の正規・非正規間の移動

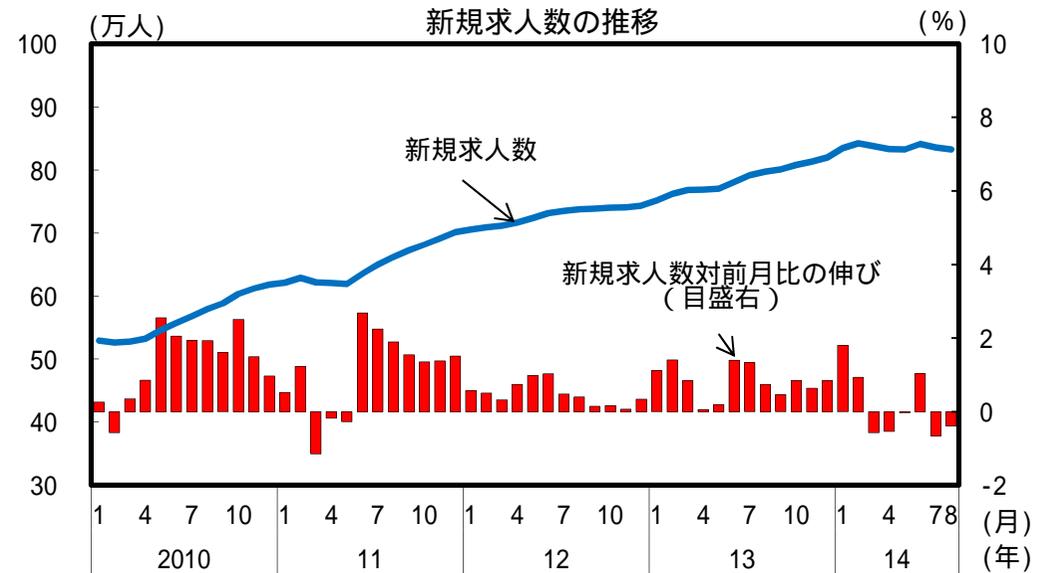


(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。前職の雇用形態別就業者数(3年以内に離職した者)。

正社員の有効求人倍率は高水準



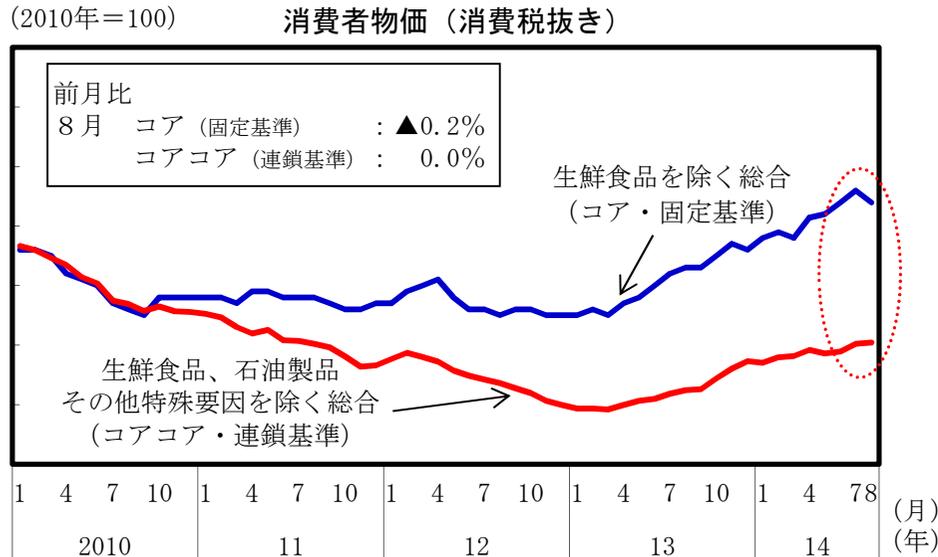
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 季節調整値。3ヶ月移動平均値。

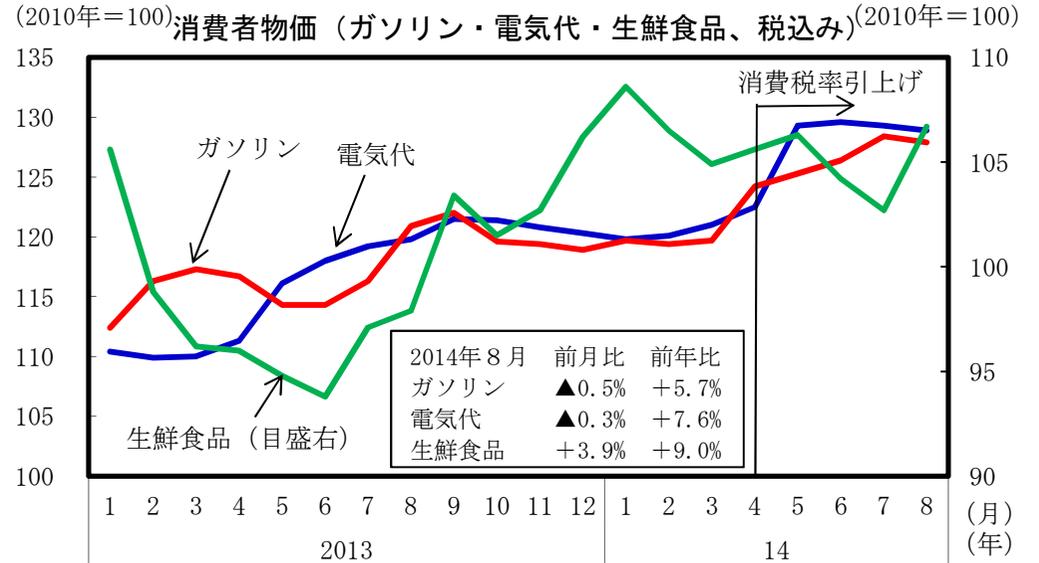
物 価

○消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○ガソリン、電気代、生鮮食品は高止まり



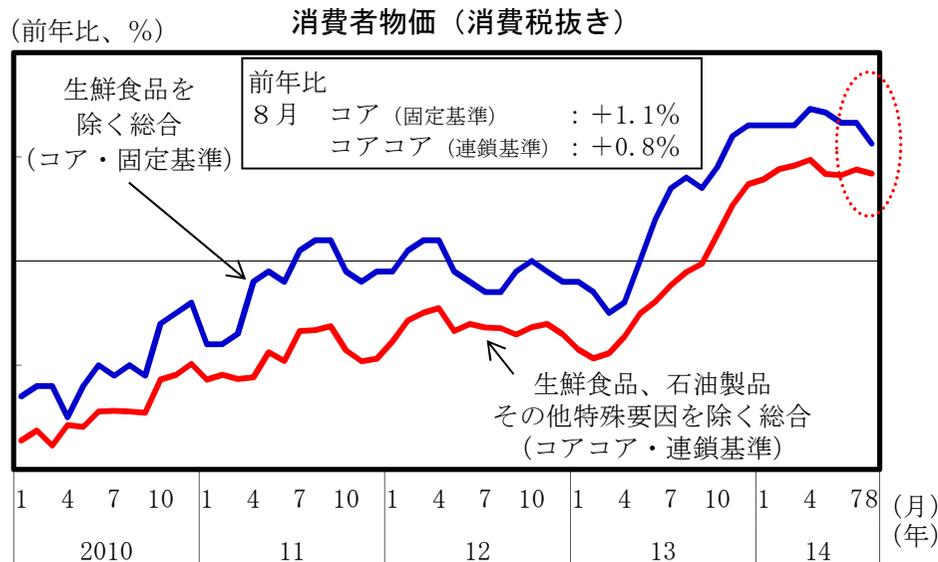
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

○9月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

生鮮食品	○9月に台風11号の影響等により、きゅうり、はくさい、レタス等の価格が一時的に上昇 ○10月以降、多くの野菜の価格は平年並となる見込みだが、台風19号の影響等により、再び上昇するリスクあり
電気代	○9～10月に全電力会社が値下げ ○11月に北海道電力が値上げ(標準家庭で月770円)、その他電力会社はおおむね値下げ(東京電力:同▲21円、関西電力:同▲9円)
ガソリン	○9～10月にかけて、原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ (9月1週目:167.8円→10月2週目:165.3円)
その他	○9月にかまぼこで値上げ(前月比5.2%) ○9月にちくわで値上げ(前月比1.1%) ○10月に自動車保険料で値上げ

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。
2. 前月比は、消費者物価(東京都区部)。

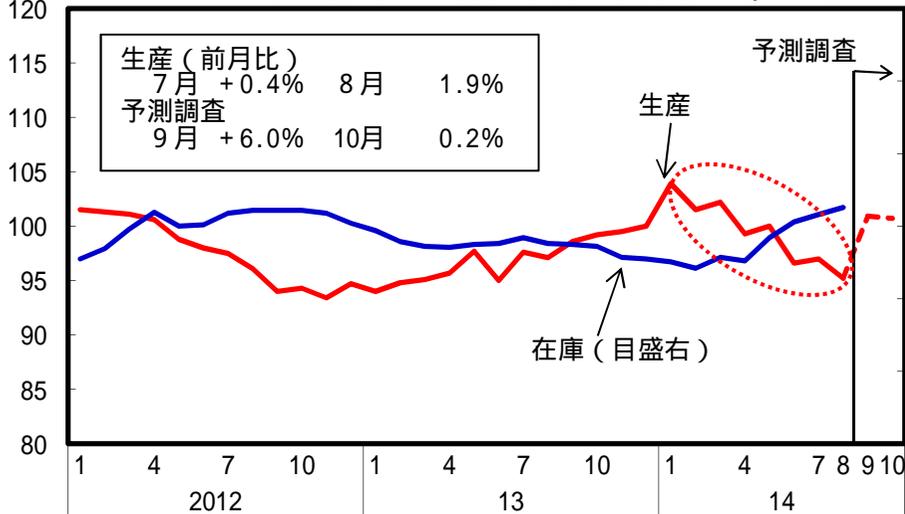


(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

生産

生産は、このところ減少

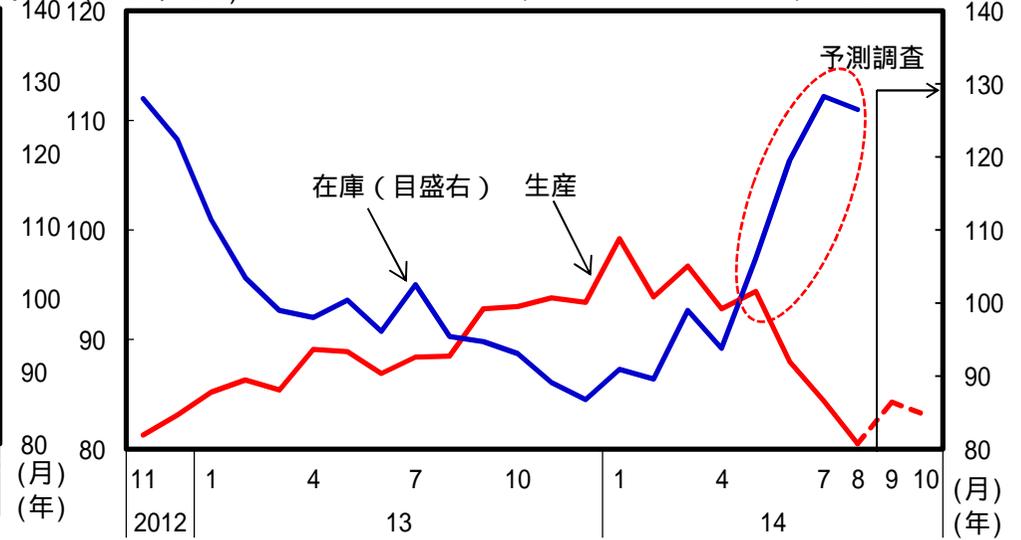
(2010年 = 100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率 (2010年 = 100)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 9、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。

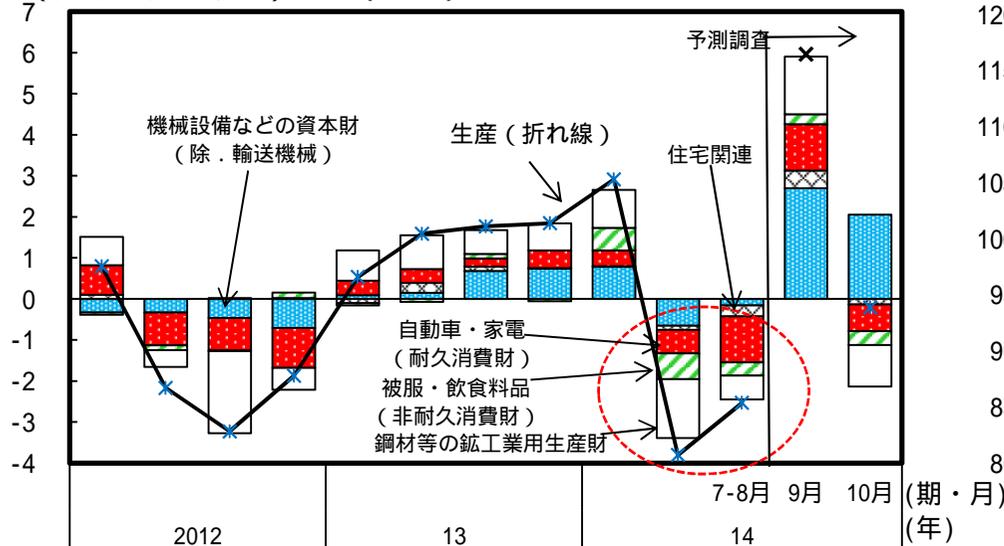
自動車・家電等で、4月以降、在庫が急速に増加

(2010年=100) 耐久消費財の動き(生産指数、在庫指数) (2010年=100)



足元では耐久消費財を中心に生産を下押し

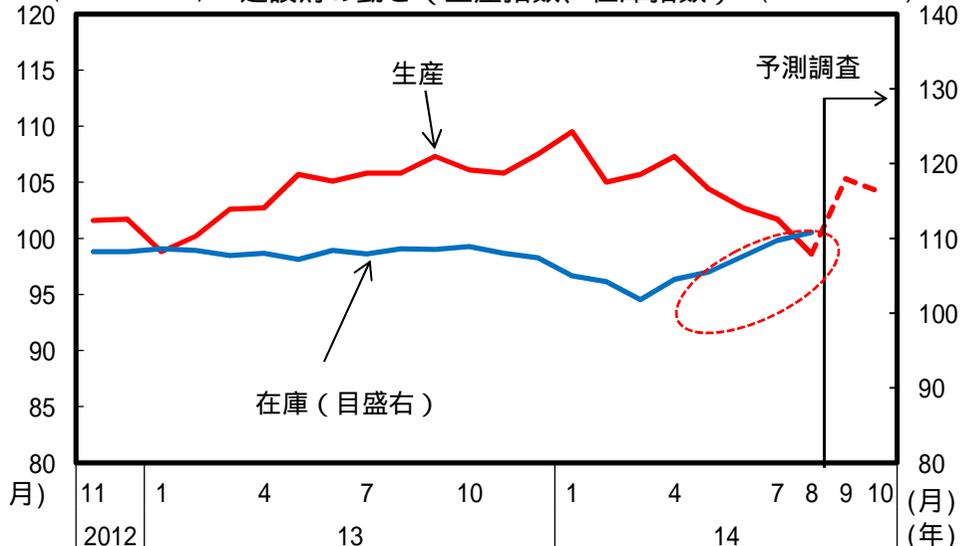
(前月比寄与度、%) 生産(財別)の前期比寄与度



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 7-8月は、7月と8月の実績平均値と第2四半期の前期比寄与度。
9月、10月は予測調査(前月比)による前月比寄与度。

住宅関連でも在庫が増加

(2010年=100) 建設財の動き(生産指数、在庫指数) (2010年=100)

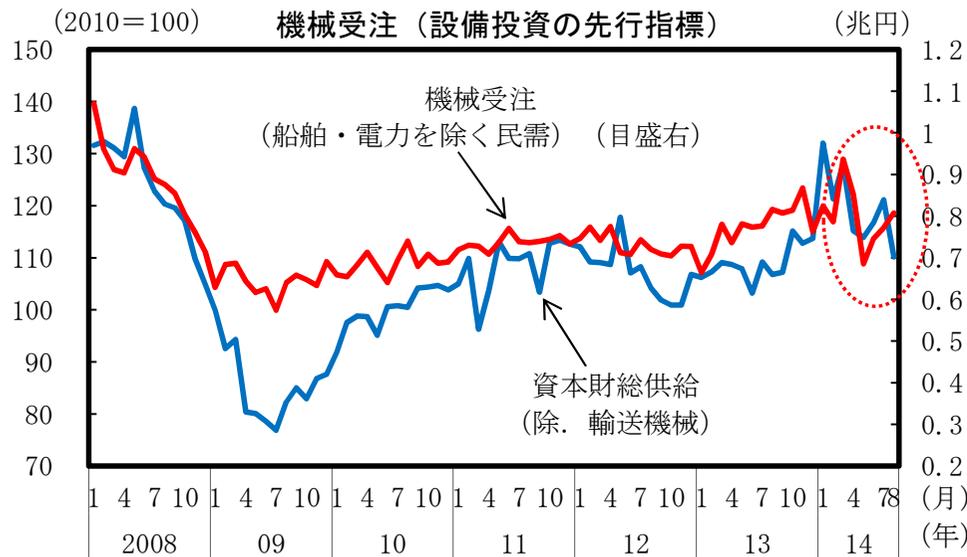


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

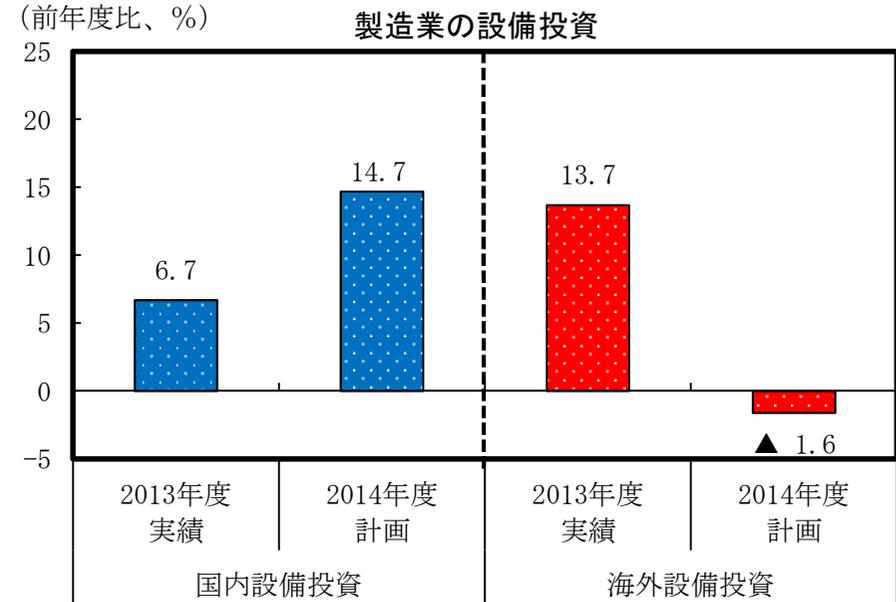
設備投資／公共投資

○設備投資は増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる

○国内投資は増加、海外投資は頭打ち

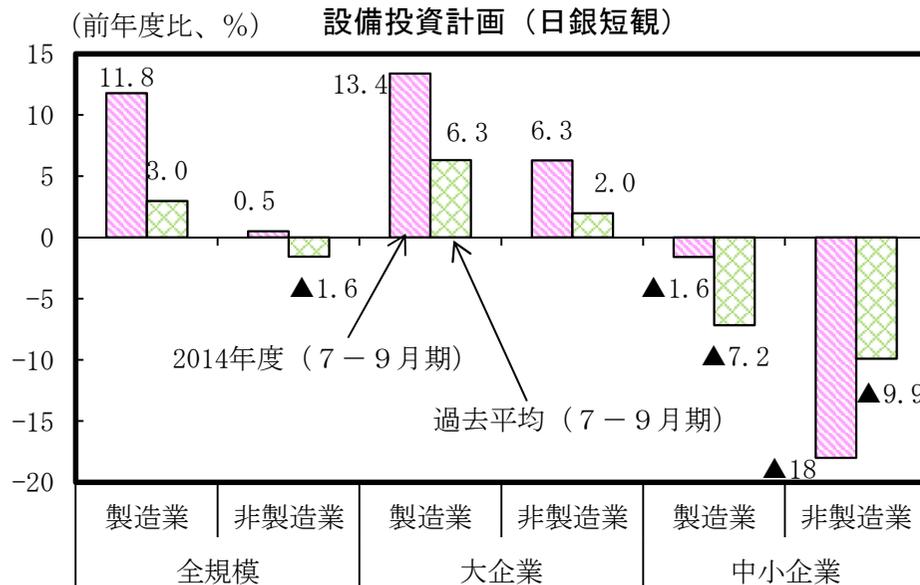


(備考) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
機械受注の6月調査公表時点の7-9月期見通しは前期比+2.9%。



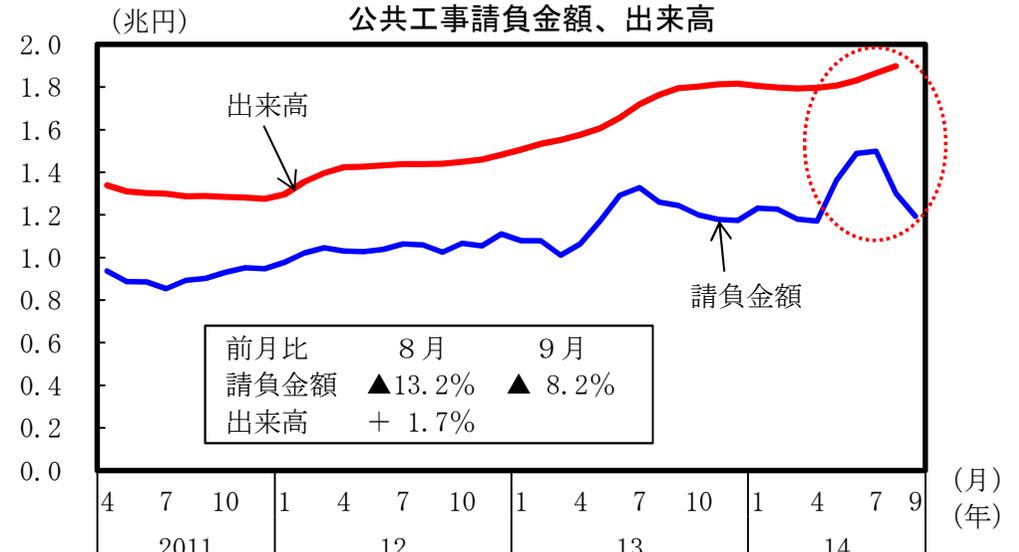
(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」により作成。

○設備投資計画は過去平均と比べて総じて高い伸び



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

○公共投資は総じて堅調に推移

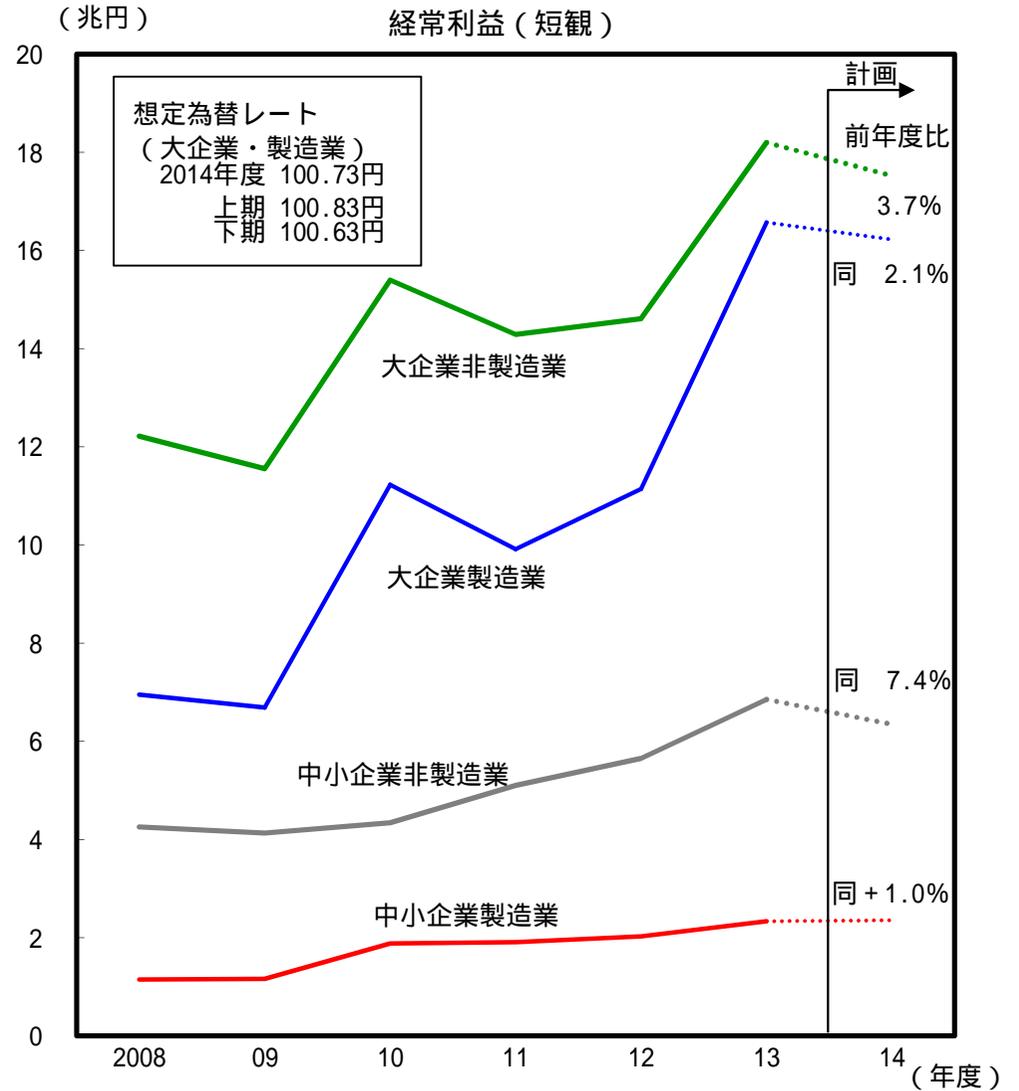
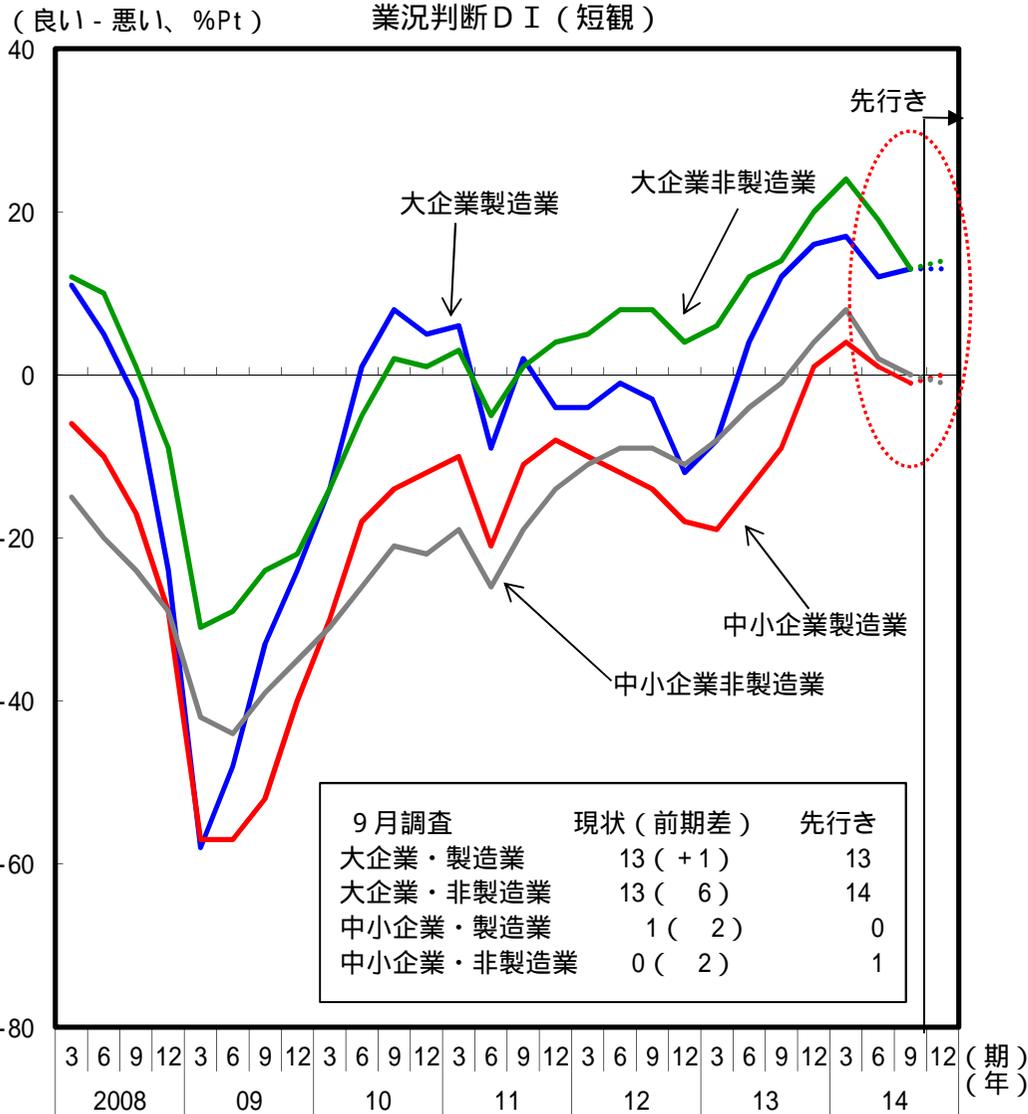


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 季節調整値の3ヶ月移動平均。

企業部門（日銀短観）

業況判断は慎重となっているものの大企業製造業ではやや改善

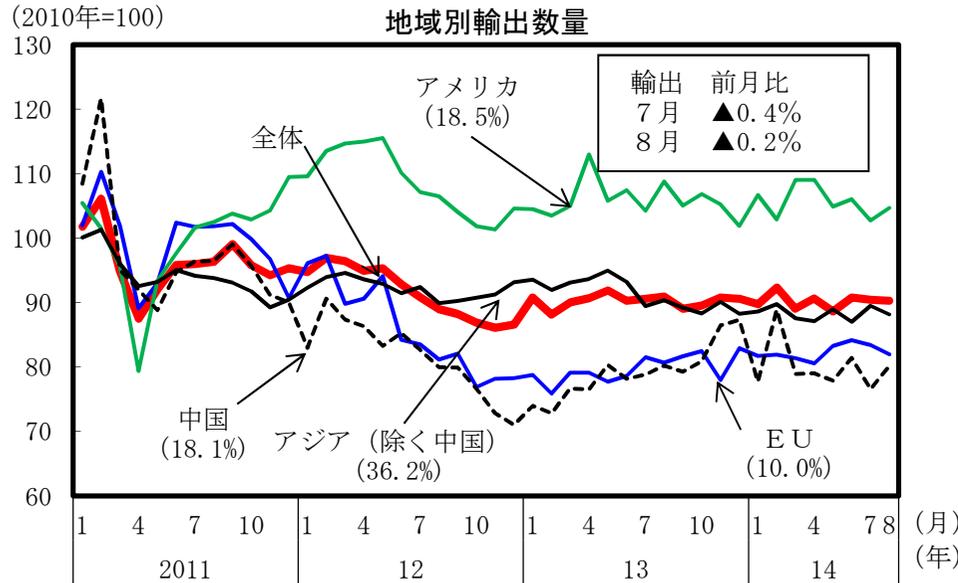
企業収益は改善に足踏み



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

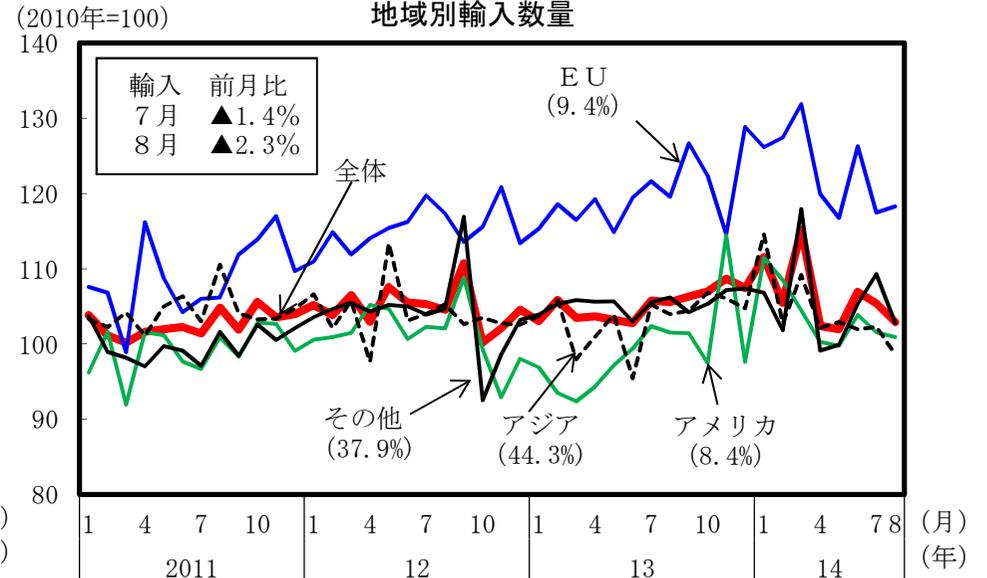
外 需 ①

○2013年以降、輸出数量は横ばい



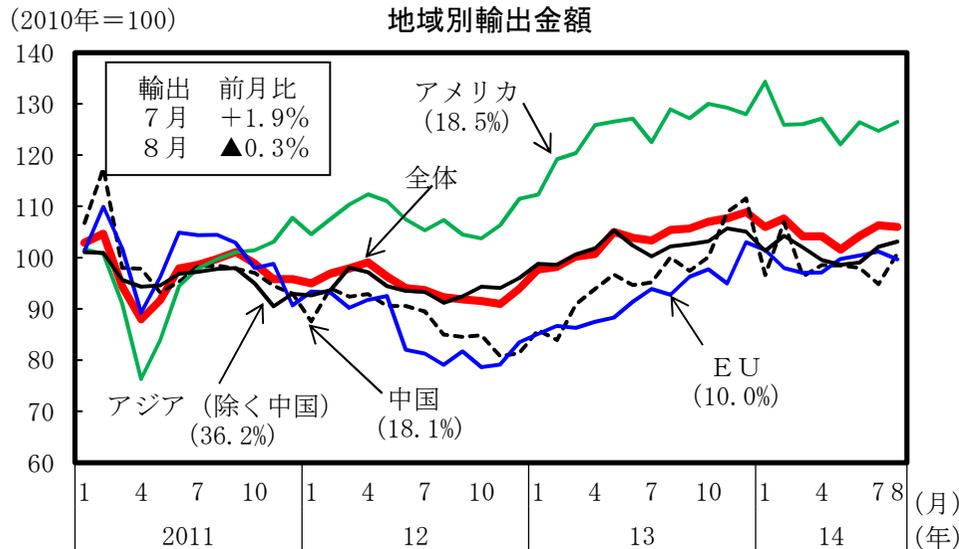
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

○輸入は2014年年初頃に増加し、このところ弱含み



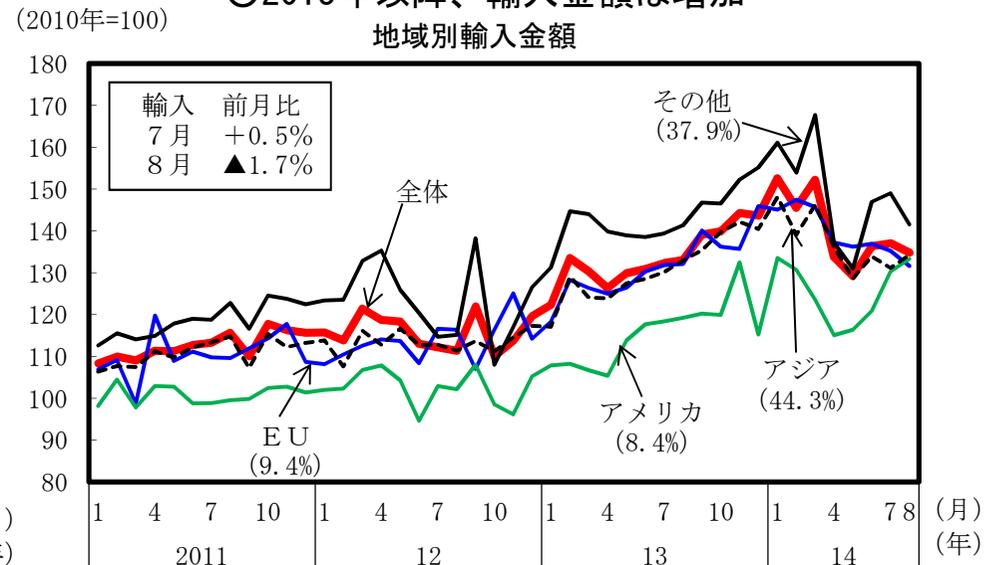
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。
2. アジアには中国を含み、その他にはアジア、EU、アメリカ以外を含む。

○2013年以降、輸出金額は増加



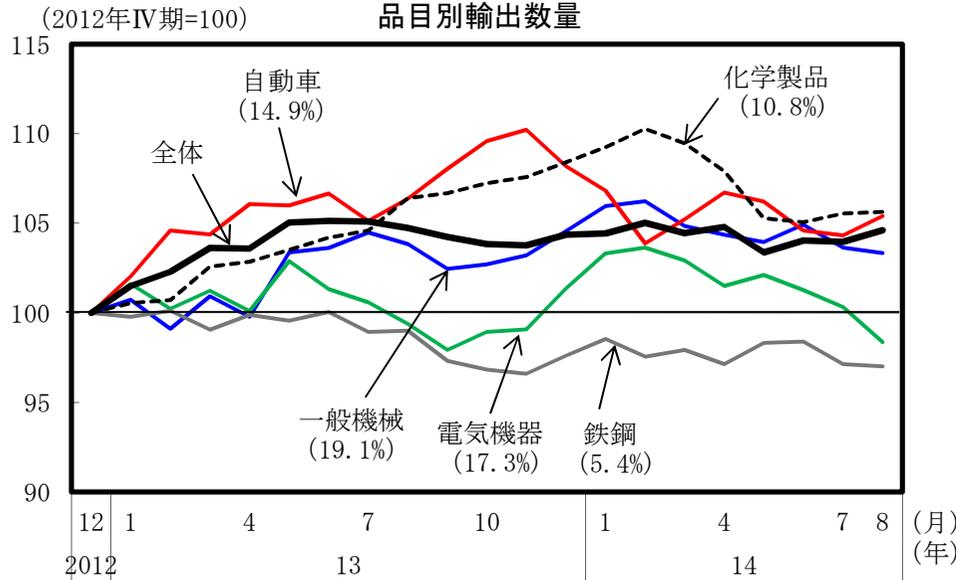
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

○2013年以降、輸入金額は増加

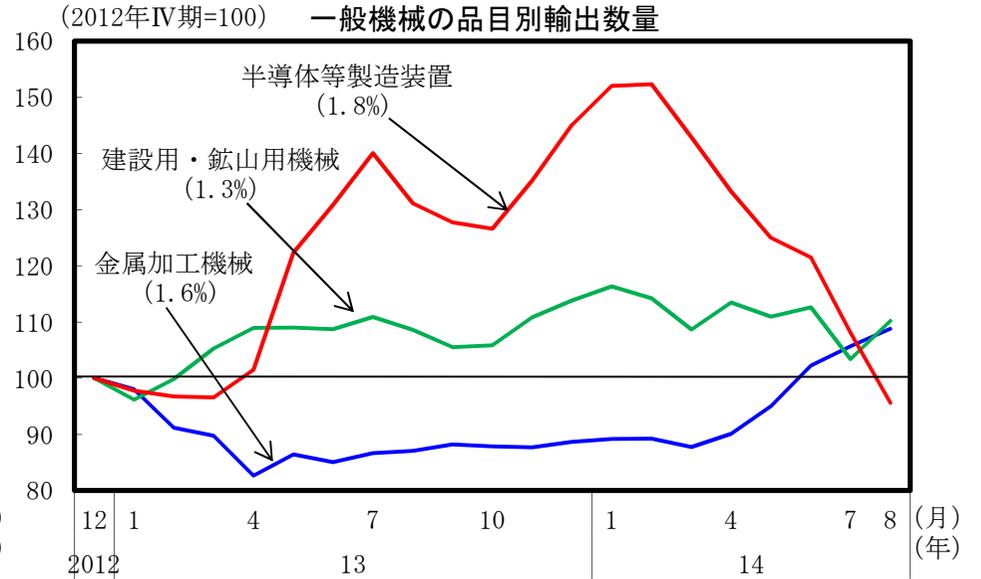


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。
2. アジアには中国を含み、その他にはアジア、EU、アメリカ以外を含む。

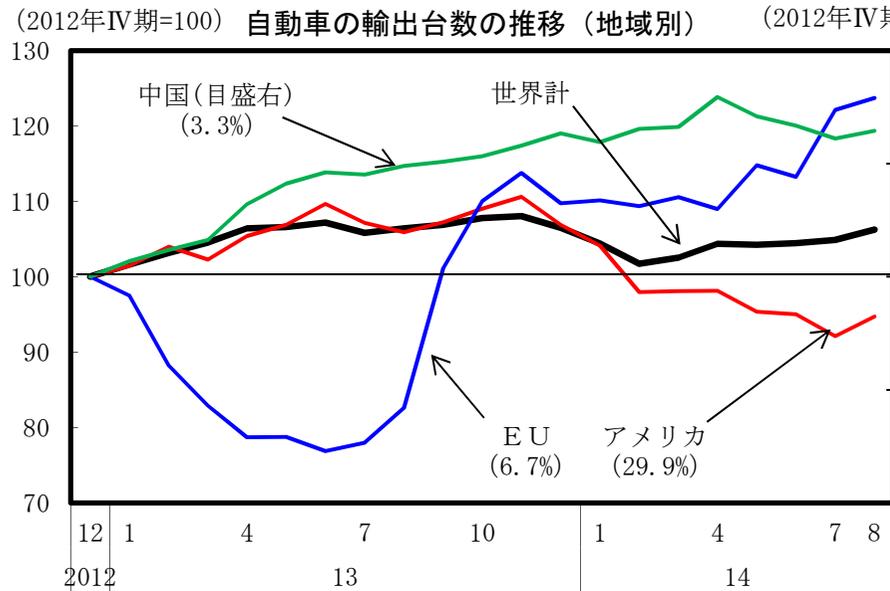
外 需 ②



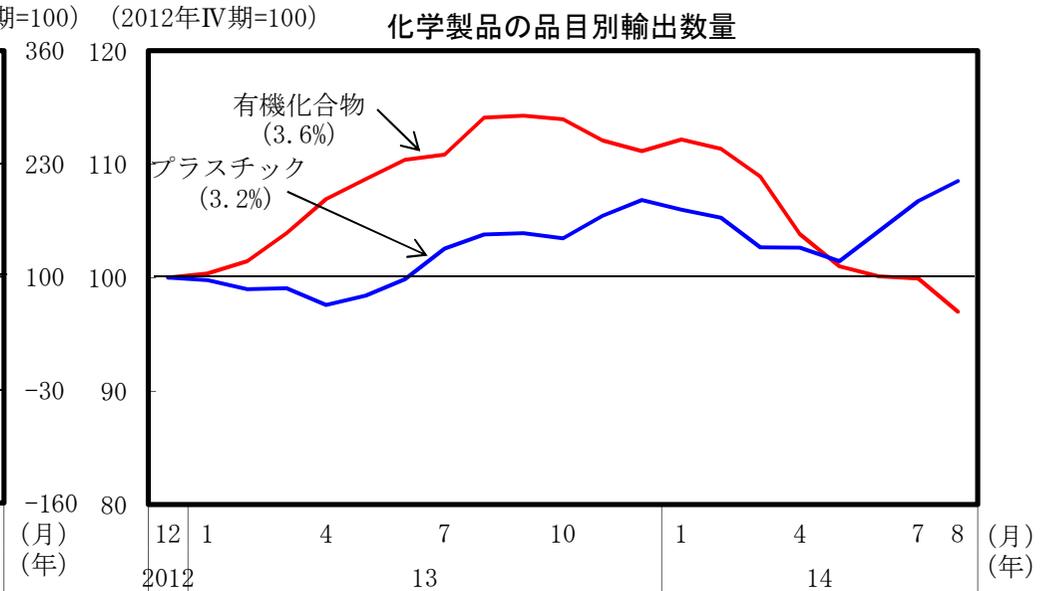
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。括弧内は2013年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。



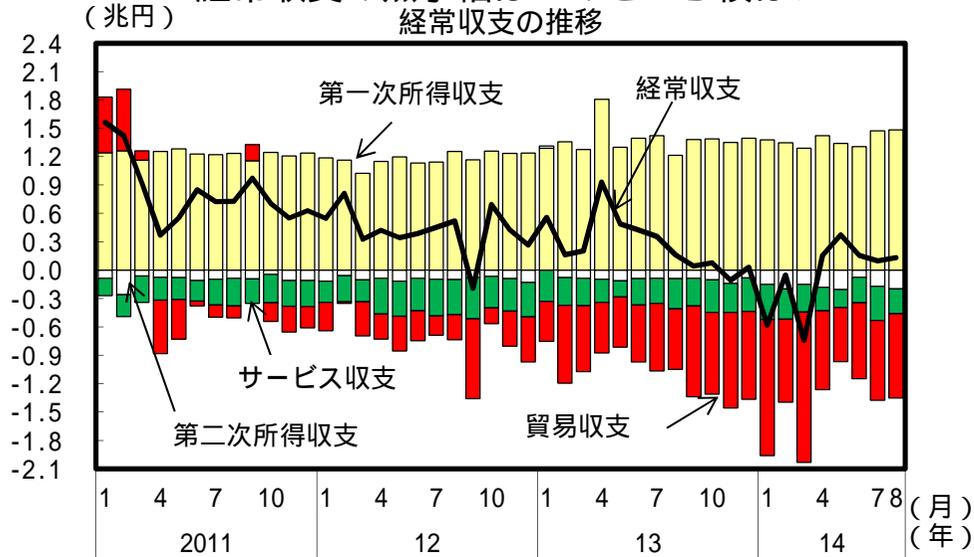
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。括弧内は2013年の台数ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。

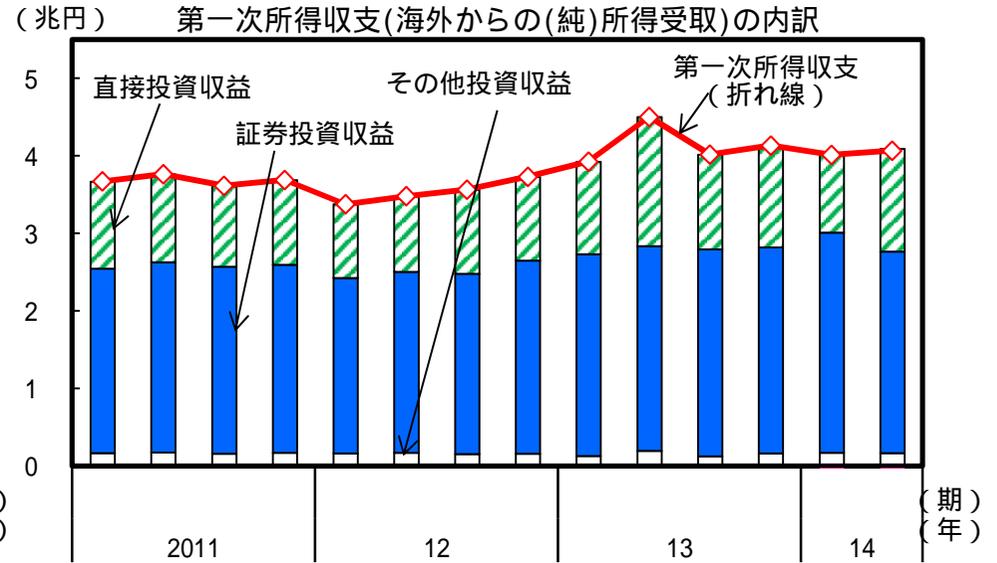
外 需

経常収支の黒字幅はこのところ横ばい
経常収支の推移



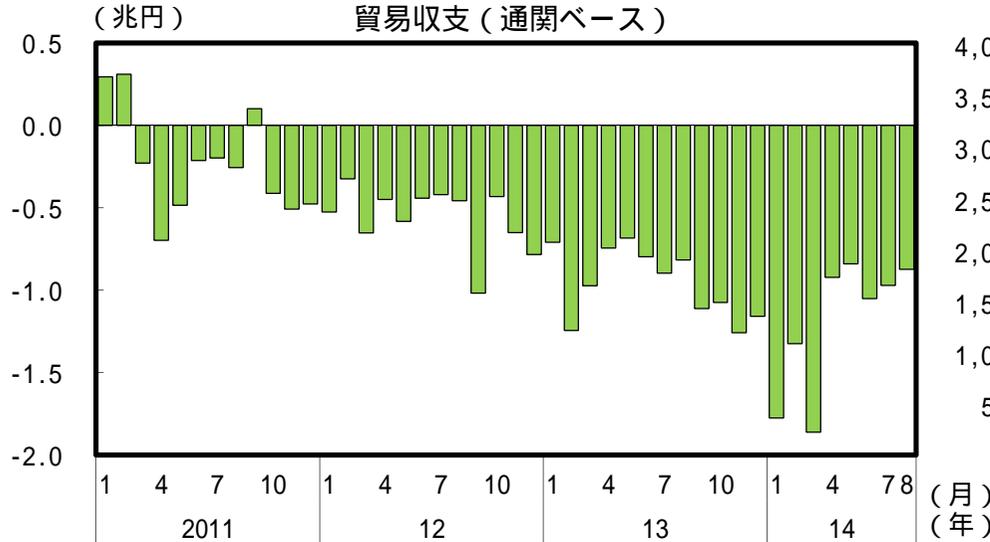
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

海外からの(純)所得受取は増加傾向
第一次所得収支(海外からの(純)所得受取)の内訳



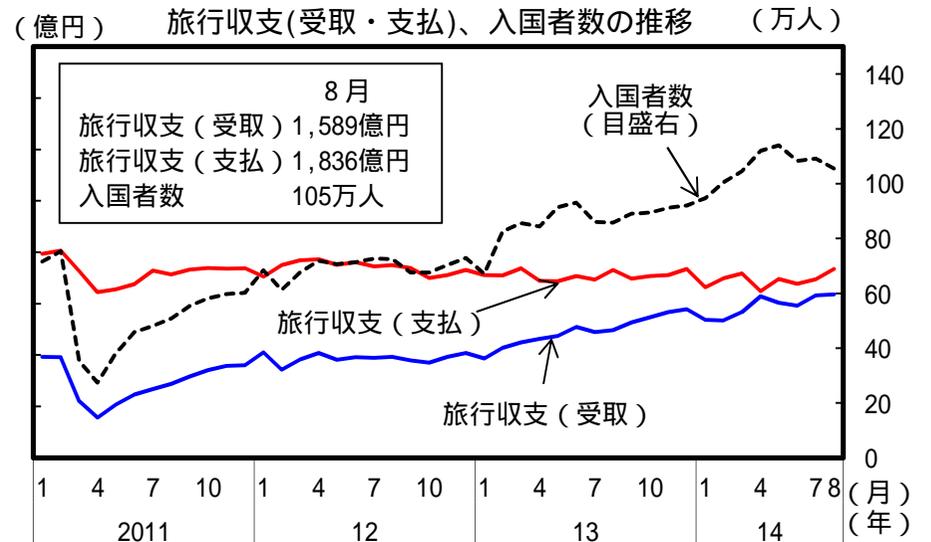
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

貿易収支の赤字幅はこのところ横ばい
貿易収支(通関ベース)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

旅行収支の受取は改善

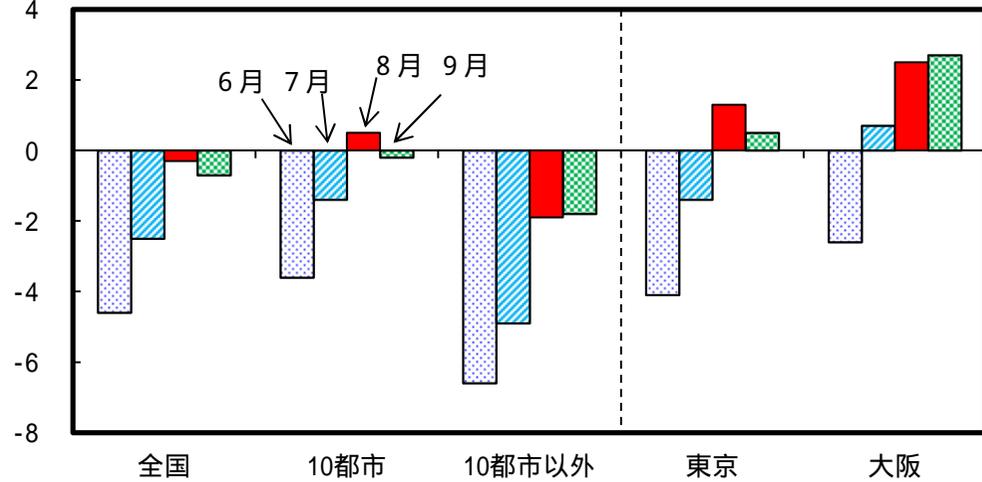


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数」により作成。季節調整値。
2. 「入国者数」は、内閣府による季節調整値。

地域経済

消費の回復は地域間にばらつき

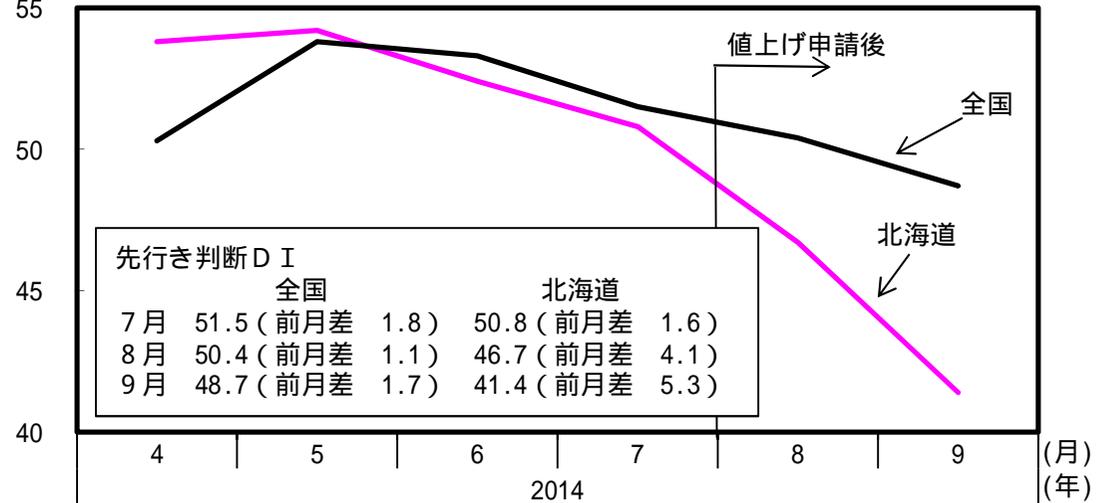
(前年同月比、%) 地域ごとの百貨店売上高 (既存店ベース)



(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2. 10都市は札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡。

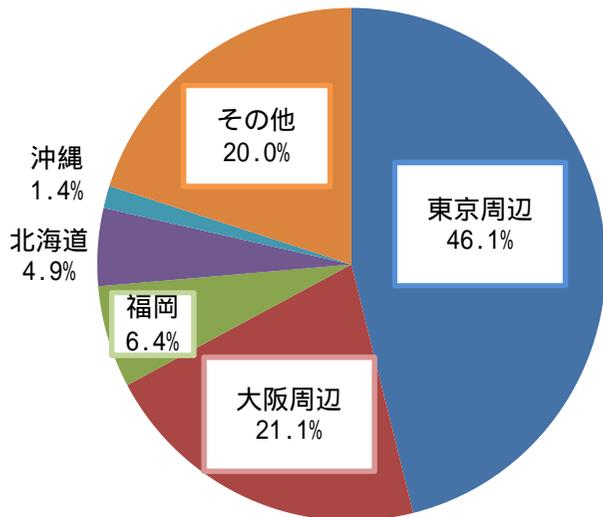
北海道の先行き判断は全国よりも更に低下

(D I) 景気ウォッチャー調査 (先行き判断D I)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 北海道電力は、7月31日に値上げ申請を行った。

外国人観光客の購買は、東京・大阪に偏り 免税店の分布 (平成26年4月現在)



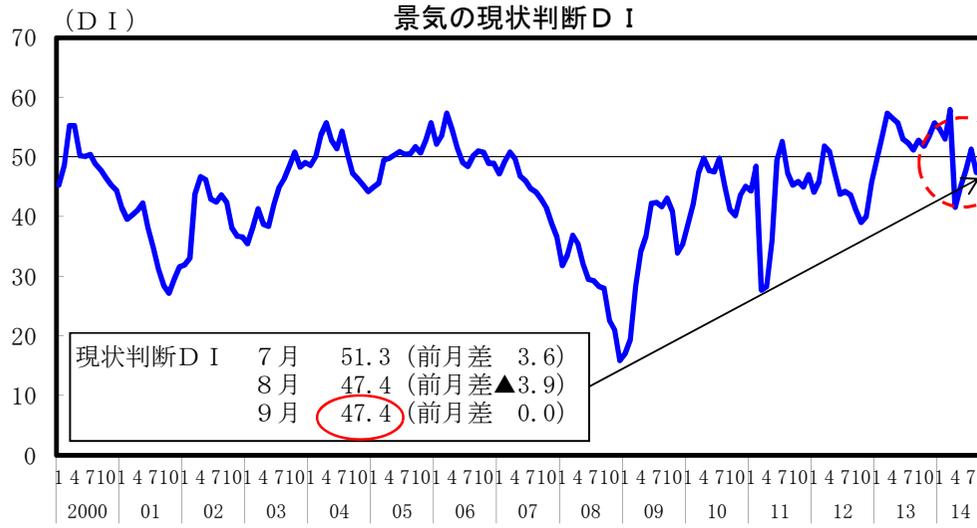
(備考) 1. 観光庁「免税店 (輸出物品販売場) の都道府県別分布」より作成。
2. 東京周辺は、東京、千葉、神奈川の合計。
大阪周辺は、大阪、京都、兵庫の合計。

電力料金等に言及したコメント例 (8月以降)

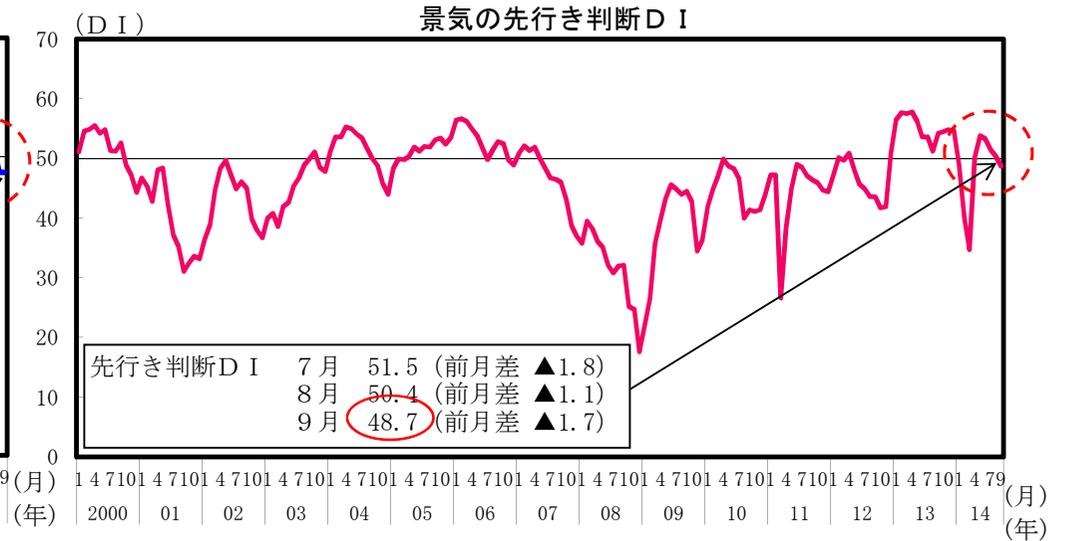
商店街 (北海道)	食料品の値上がりや10月に予定されている電気料金の値上げなどの影響で消費に勢いが感じられない。
百貨店 (北海道)	電気料金の再値上げが発表されたこともあり、今後は客の生活防衛意識が高まり、消費に対する目がシビアになる。
コンビニ (北海道)	客から電力料金の値上げに非常に危機感を抱いているといった話を聞く。冬場に向けて、無駄な消費を抑制する客の行動が明らか。
その他サービス業 [建設機械リース] (北海道)	燃料価格や原材料価格の高騰に加えて、電気料金の再値上げが見込まれるなど、顧客を取り巻く環境は悪化の一途をたどっており、景気が回復するような要素は見当たらない。
スーパー (東北)	光熱費の高騰や、新米価格などの下落による農家所得の低下など、客の景気先行きの不安要素である。小売業全般としては景気回復の好材料は見えてこない。
衣料品専門店 (東北)	米の農協補償価格が前年より大きく下落していることにより、さらに消費が落ち込む懸念がある。

景気ウォッチャー調査

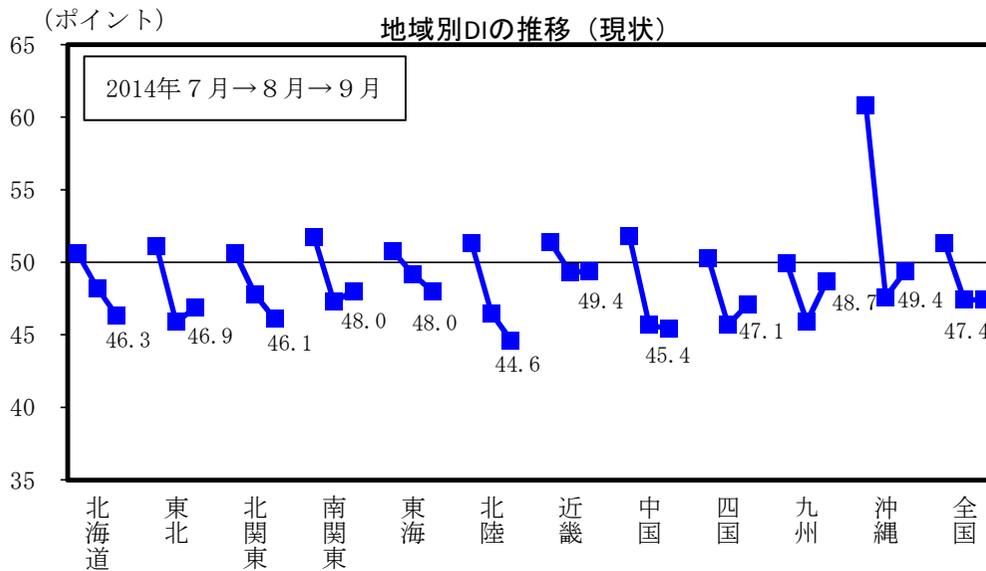
○9月の現状判断は横ばい



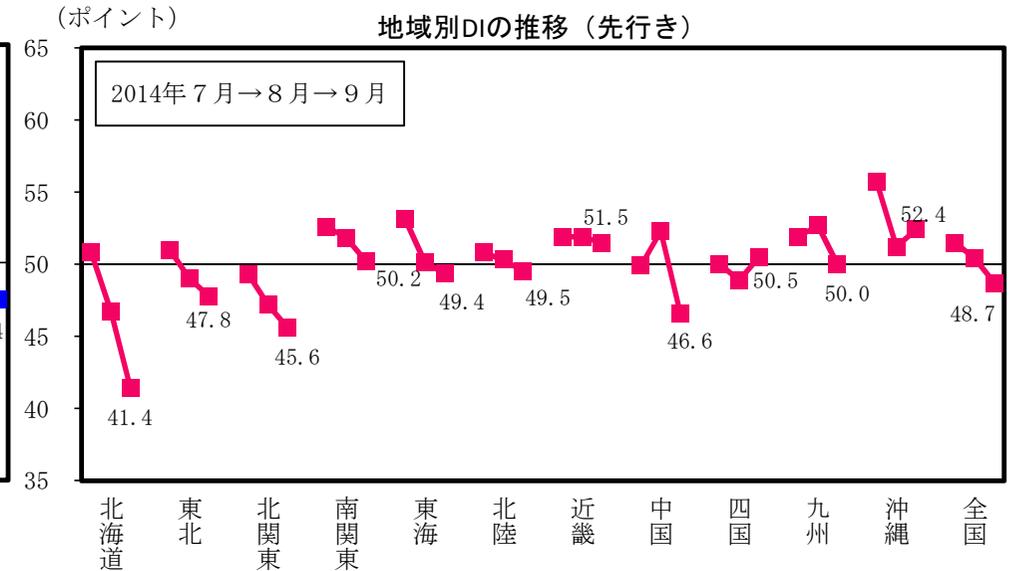
○先行き判断は、4か月連続で低下



○現状判断は上昇地域と低下地域がおおむね同数



○先行き判断は多くの地域で低下



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

世界経済の動向

○IMF見通し：14年の改定見通しは低下

世界経済見通し(2014年10月)

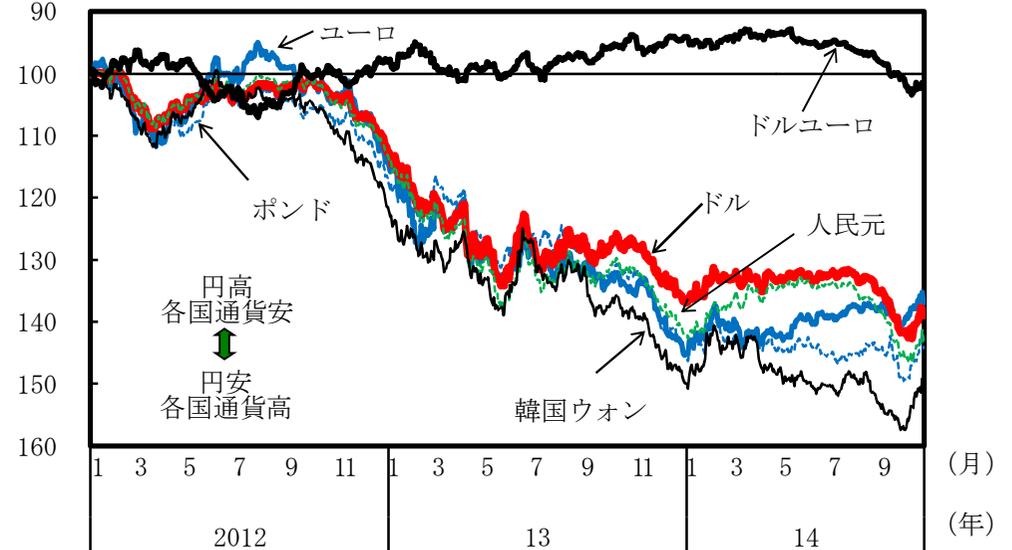
(実質GDP成長率、%)

	2013年	2014年		
	実績	4月時点	7月時点	10月時点
日本	1.5	1.5	1.6	0.9 (▲0.7)
米国	2.2	2.9	1.7	2.2 (0.5)
ユーロ圏	▲0.4	1.1	1.1	0.8 (▲0.3)
ドイツ	0.5	1.6	1.9	1.4 (▲0.5)
先進国計	1.4	2.3	1.8	1.8 (0.0)
中国	7.7	7.5	7.4	7.4 (0.0)
新興国計	4.7	5.0	4.6	4.4 (▲0.1)
世界計	3.3	3.6	3.4	3.3 (▲0.1)

(備考) () 内は7月改定見通しからの変化。

為替市場

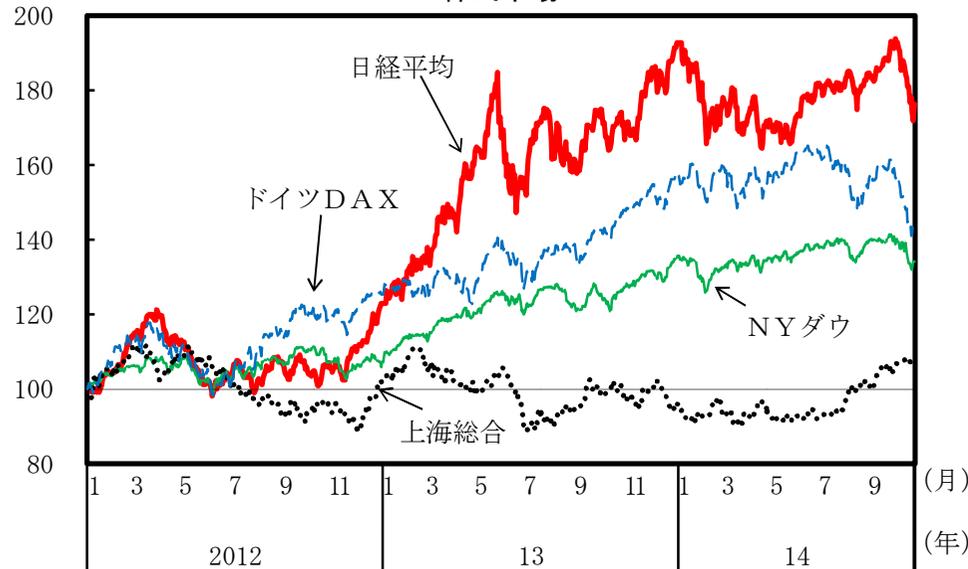
(対円レート、12年1月2日=100)



(備考) ドルユーロは対ドルレート。下にいくほどユーロ高を表す。

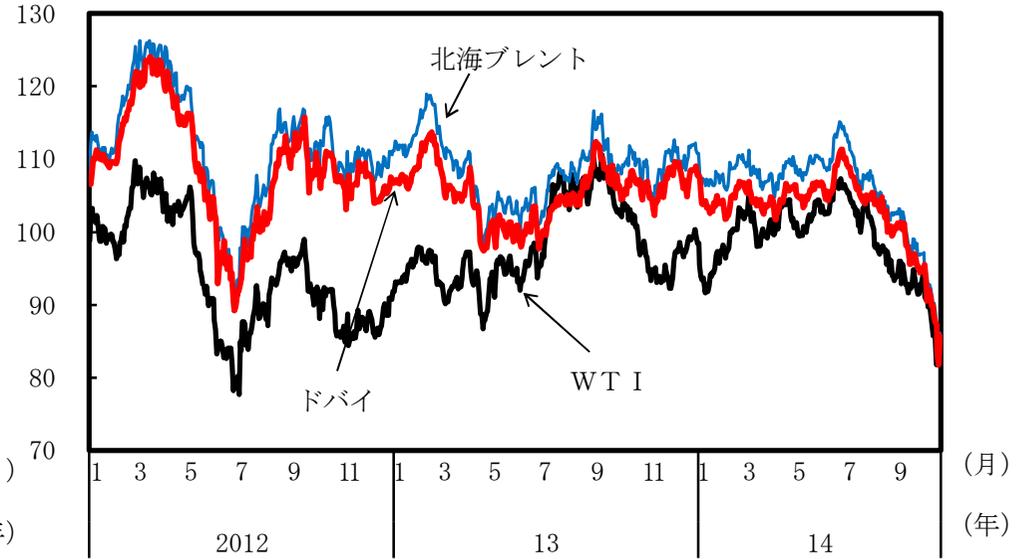
(2012年1月2日=100)

株式市場



原油価格

(ドル/バレル)

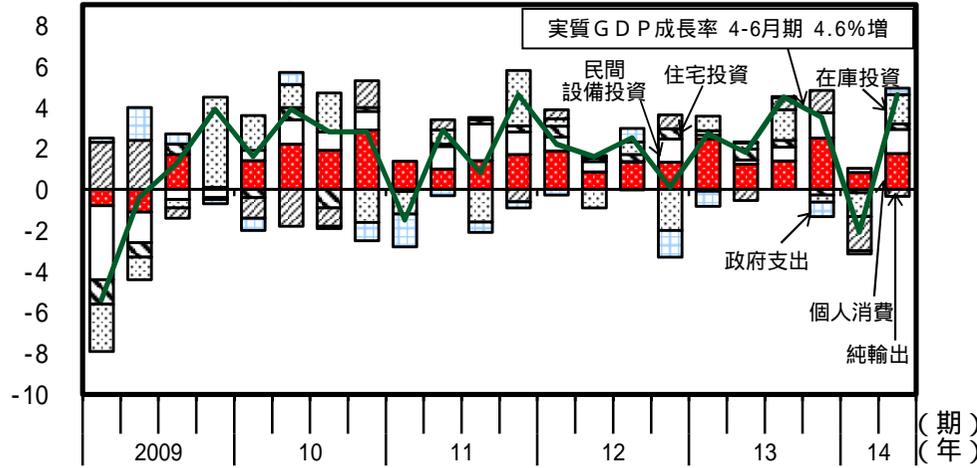


アメリカ経済

・ 景気は回復

2014年4 - 6月期実質GDPは前期比年率4.6%増

(前期比年率、%)

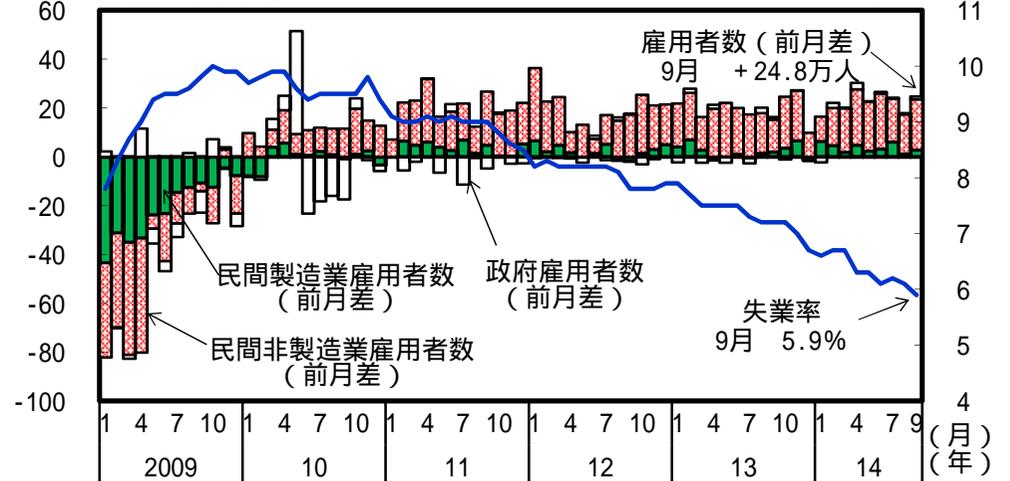


(備考) 2014年4-6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.7、民間設備投資：1.2、住宅投資：0.3、在庫投資：1.4、政府支出：0.3、純輸出：0.3。

雇用者数は増加、失業率は低下

(前月差、万人)

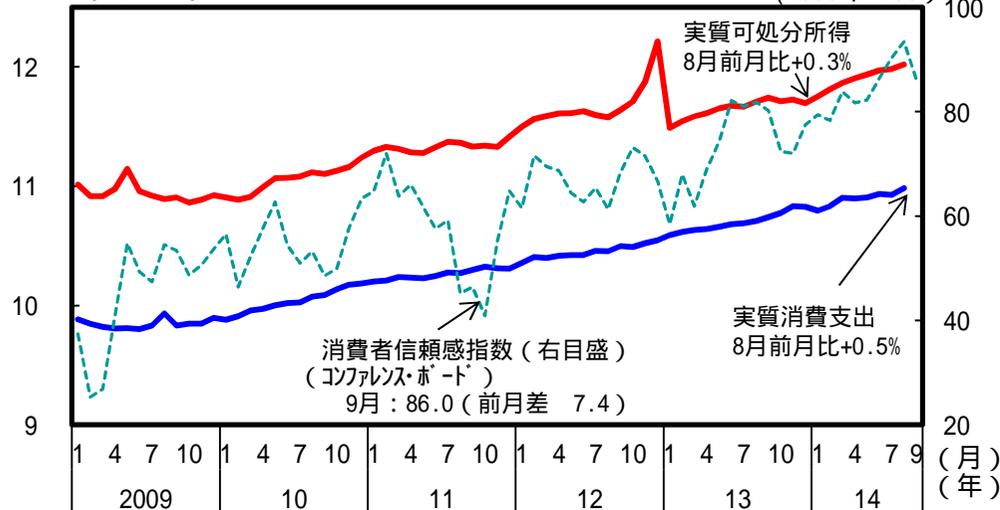
(%)



消費は増加

(兆ドル)

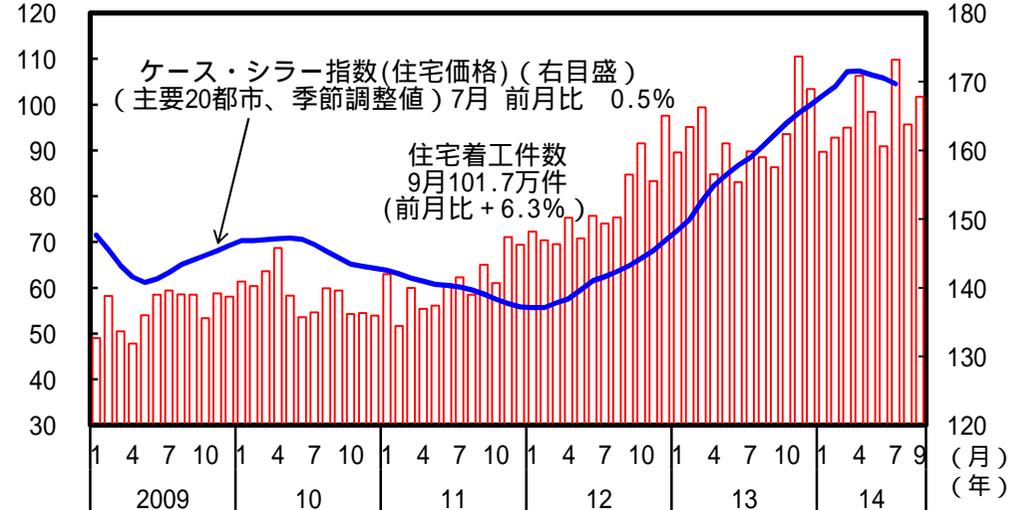
(1985年=100)



住宅着工は持ち直しの動き

(万件)

(2000年=100)

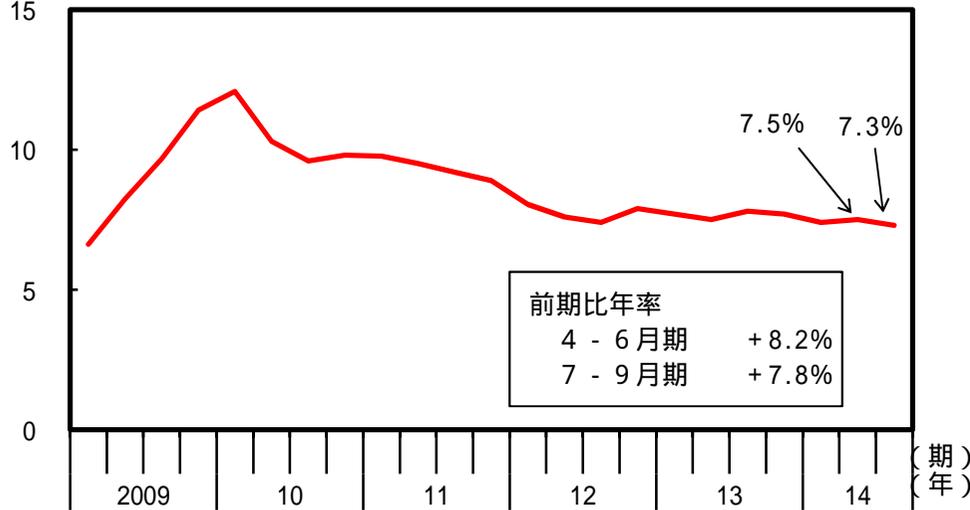


中国経済

・景気の拡大テンポは緩やかに

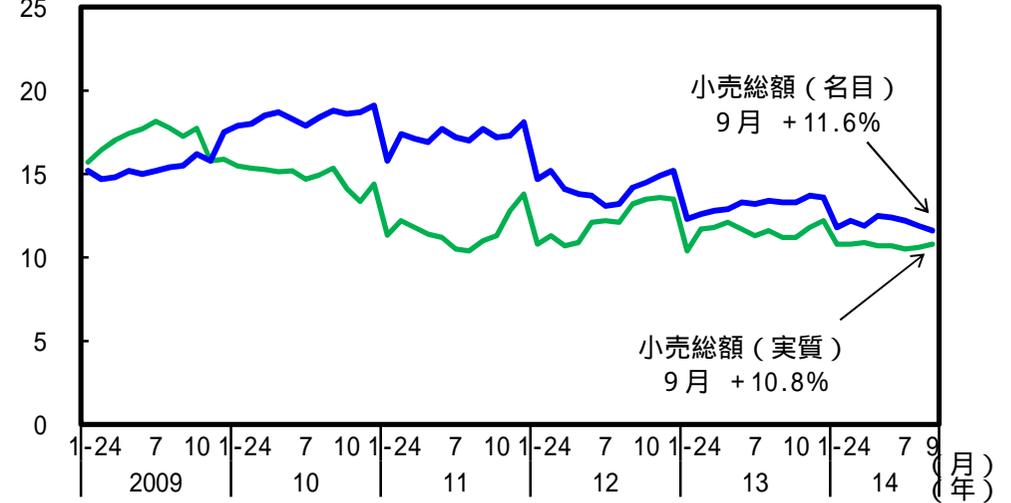
7 - 9月期実質GDP：前年比7.3%増

(前年比、%)



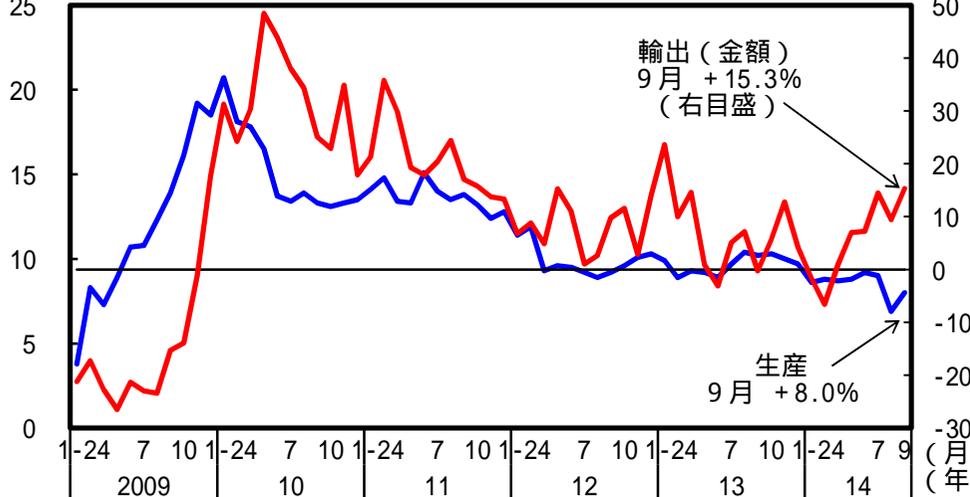
消費は伸びがやや低下

(前年比、%)



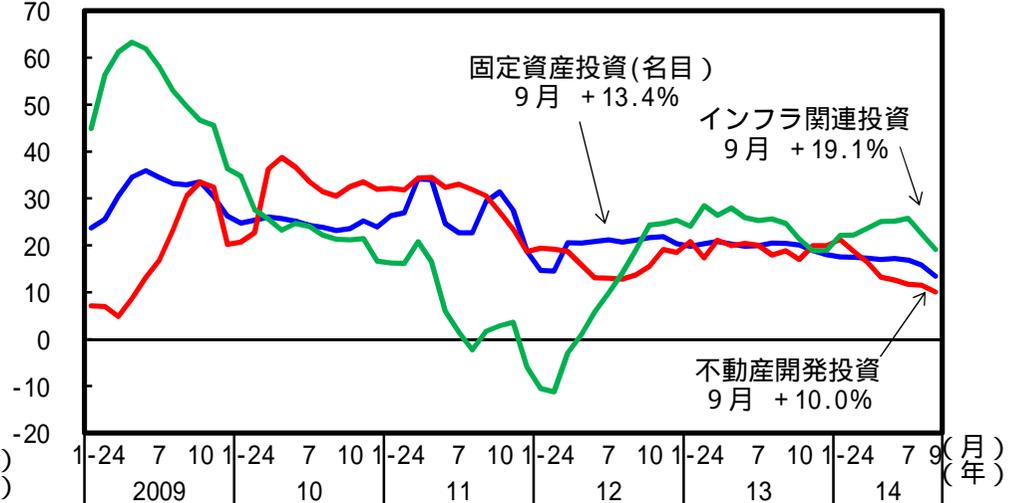
生産は伸びがこのところ低下
輸出は持ち直し

(前年比、%)



固定資産投資は伸びが鈍化

(前年比、%)



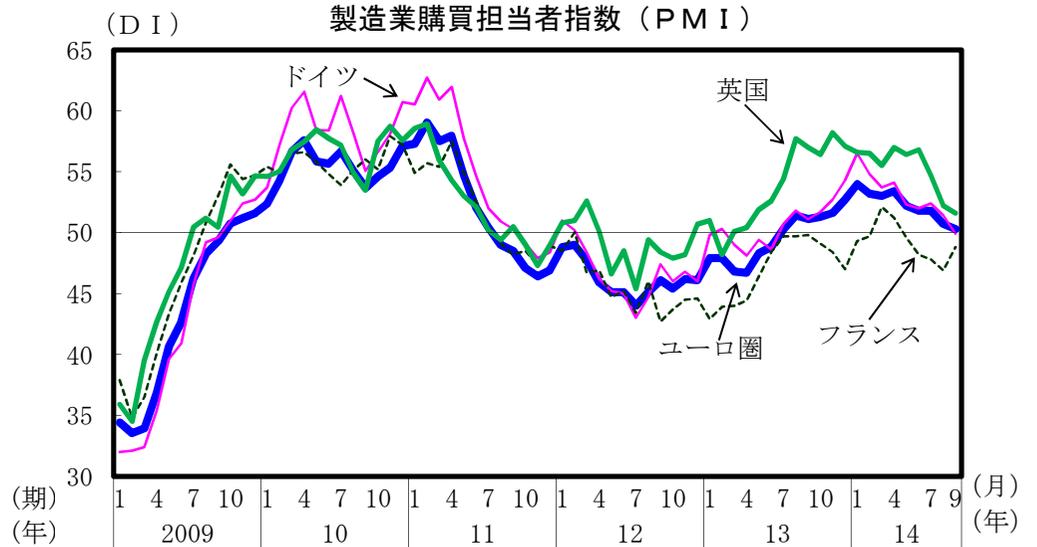
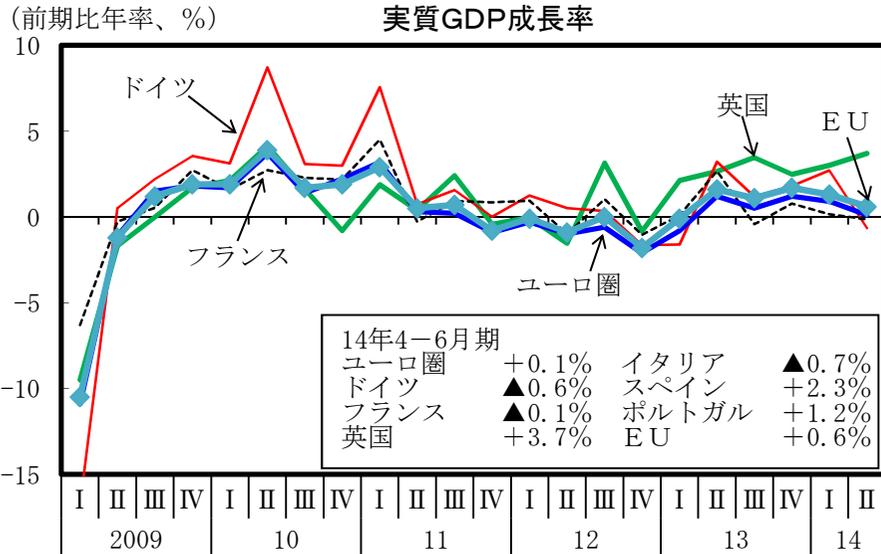
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

ヨーロッパ経済

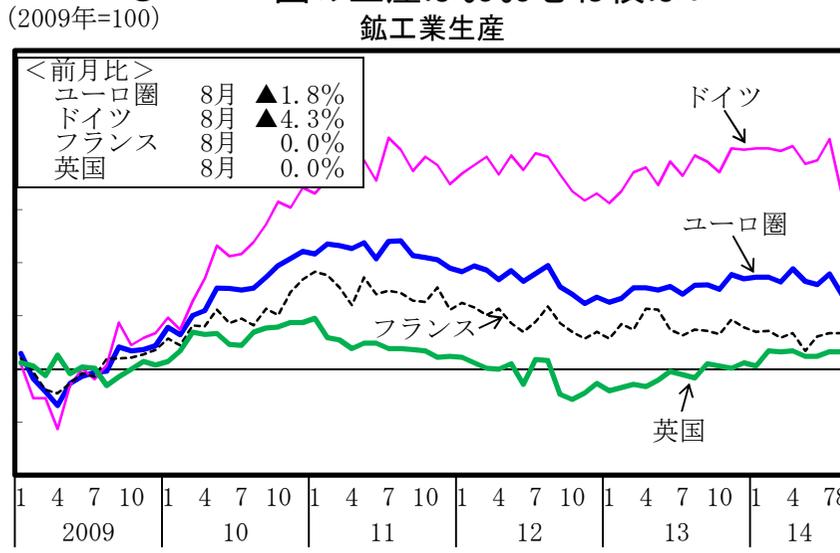
・景気は、全体としては持ち直し

ドイツでは、緩やかに回復しているものの、一部に一服感もみられる

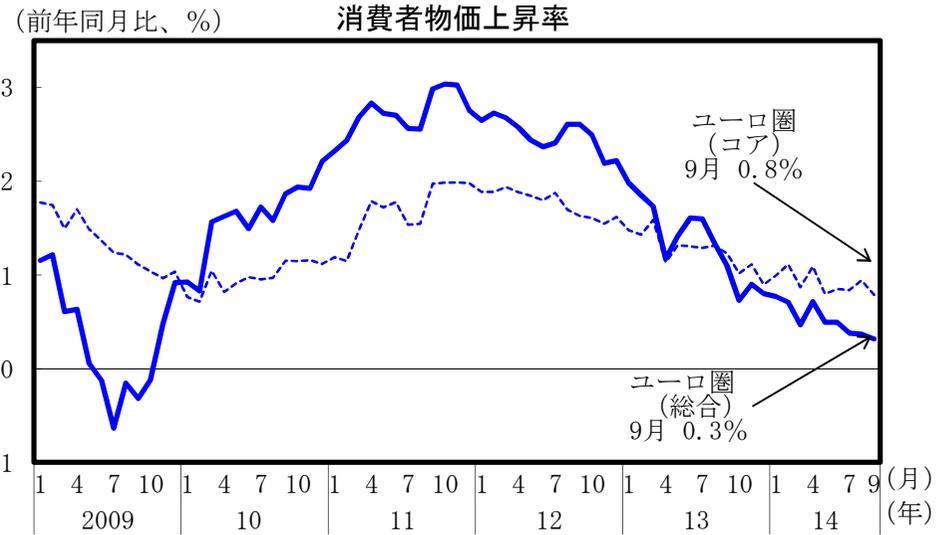
○ユーロ圏の4-6月期実質GDPは前期比年率0.1%増



○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい



○ユーロ圏の物価上昇率は低下

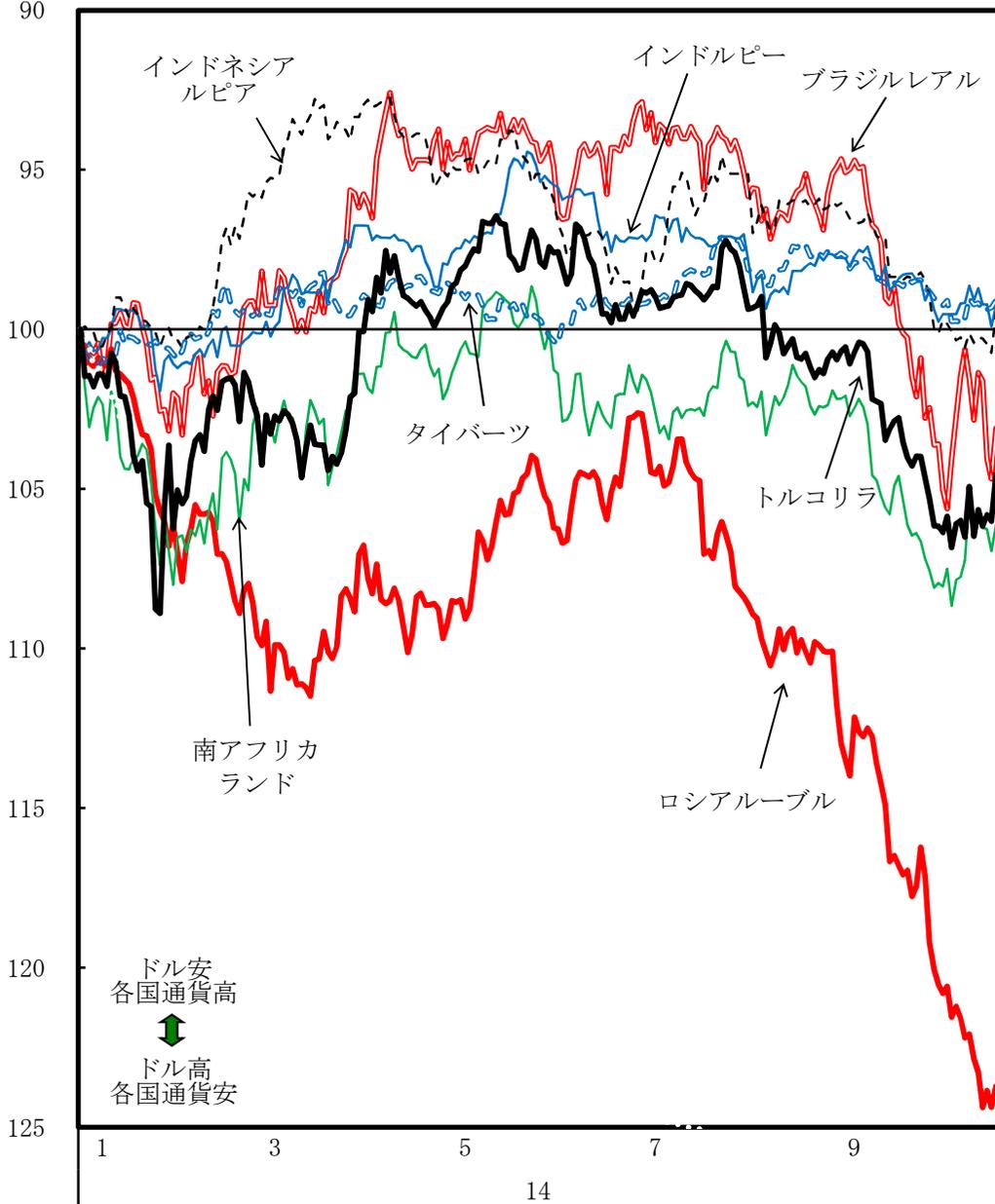


参 考

(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
14年1月1日=100)

為替レートの推移

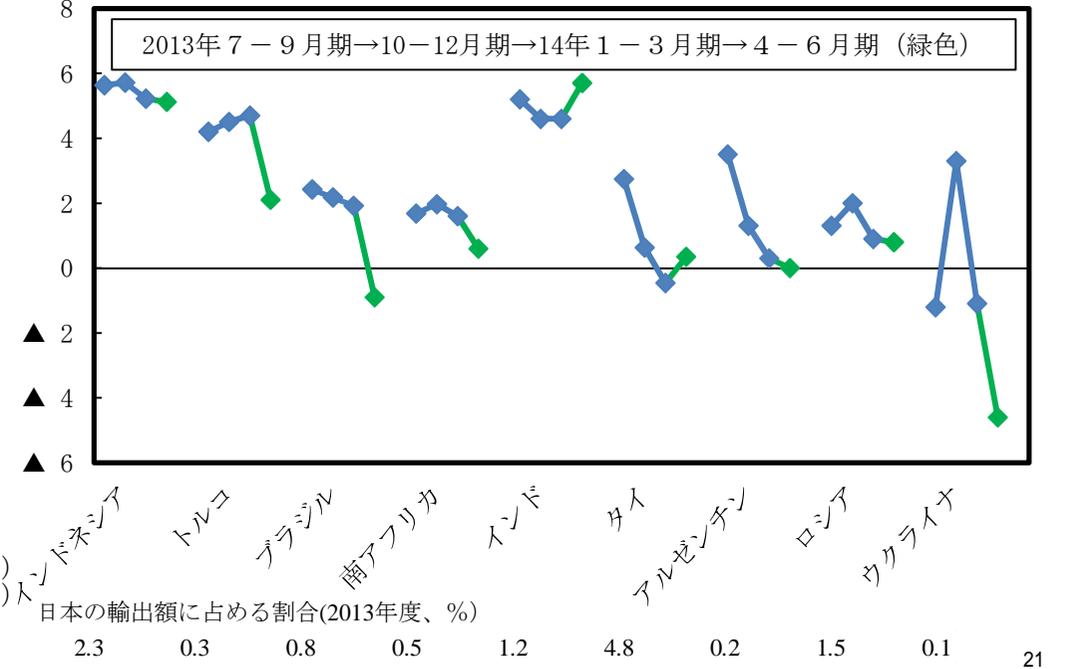


各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	▲ 23.6	0.5	▲ 3.1	12.4	31.8	1.2
トルコ	▲ 25.8	▲ 4.5	▲ 7.4	18.2	48.0	1.1
ブラジル	▲ 18.7	▲ 3.1	▲ 3.7	16.6	14.6	3.0
南アフリカ	▲ 31.0	▲ 6.1	▲ 5.6	12.6	43.1	0.5
インド	▲ 12.4	0.7	▲ 1.1	20.4	17.1	2.5
タイ	▲ 5.8	0.9	3.3	44.1	37.4	0.5
アルゼンチン	▲ 72.4	▲ 30.0	▲ 1.0	4.6	22.6	0.7
ロシア	▲ 33.0	▲ 23.7	1.9	20.6	35.5	2.8
ウクライナ	▲ 60.2	▲ 56.6	▲ 8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、10月17日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年4-6月期
もしくは14年1-3月期) より作成。

(前年比、%) 実質経済成長率の推移



(香港について)

香港概要

	香港 (特別行政府)	中国	香港 / 中国
人口 (13年末)	722.1万人	13億6,072万人	約0.5%
名目GDP 総額(13年)	2,740億ドル	9兆1,850億ドル	約3%
一人当たり GDP(13年)	37,945ドル	6,754ドル	5.6倍
一国二制度	香港においては、返還(97年)以降も中国の制度・政策を適用せず、二つの制度(社会主義と資本主義)が併存することを指す。香港の外交事務の管理や防衛については、中国政府が責任を負う。		

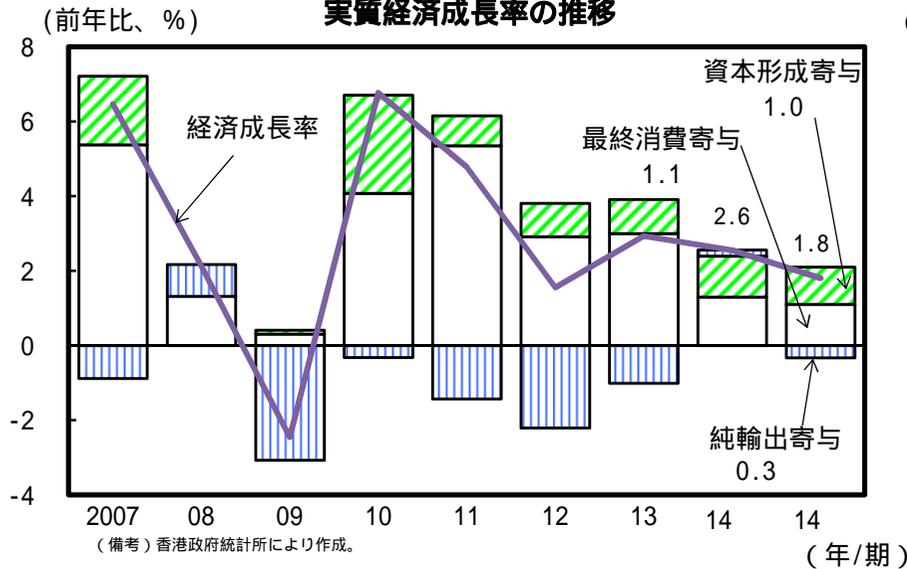
(備考) 香港政府統計所、中国国家统计局、香港特別行政政府基本法により作成。

民主化デモの主な推移

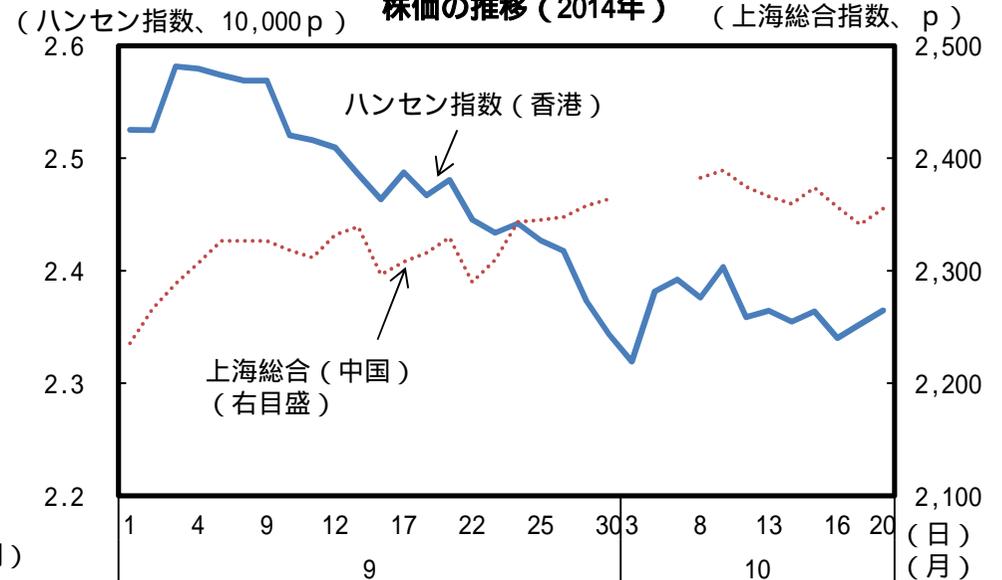
8月31日	中国全人代(国会)が香港行政長官選挙の立候補者に条件を付す
9月28日	学生を中心としたデモ隊が香港中心部の道路を占拠
9月29日	デモ隊と警察との衝突が報じられる
10月2日	梁・行政長官、夜の会見で辞任を拒否、近く学生らと協議することも表明
10月10日	政府側と学生側との対話見送り
20日現在	デモ隊による抗議活動、警官隊・反デモ隊との衝突続く(21日に対話予定)

(備考) 各種報道により作成。

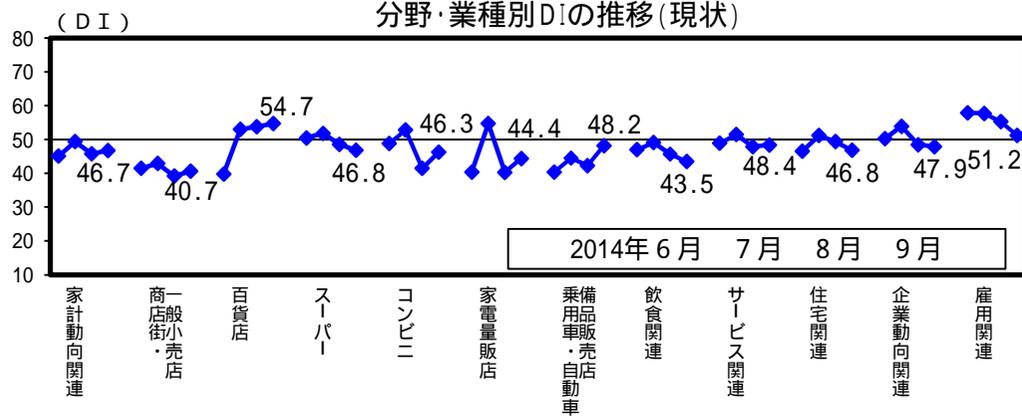
実質経済成長率の推移



株価の推移(2014年)



(景気ウォッチャー調査・補足)

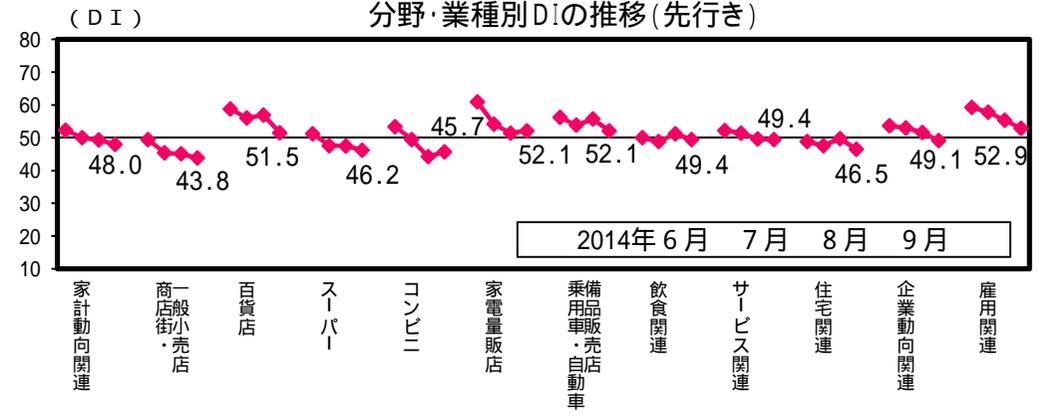


<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因: 駆け込み需要の反動減が緩和、観光が好調	
消費増税前の駆け込み需要の反動減があった高額品や化粧品などが回復してきたことに加え、気温低下によりセーター、ジャケットなど秋物の動きが良く、紳士、婦人共に衣料品が好調である(南関東=百貨店)。	観光客増に加え、気温が前年に比べ2度高く、雑誌、たばこを除く他の部門は顕著に動いている。単価のダウンもなく、当月は好調に推移すると思われる(沖縄=コンビニ)。
[家計関連]マイナス要因: 反動減からの回復が弱い	
天候の影響もあるが、生鮮食品では価格上昇に見合った売上の増加がない。価格に対する客の慎重さが散見される。商品全般に値上げの傾向が強く、今後、状況は厳しくなると予想している(九州=スーパー)。	分譲マンションは施工費の上昇が顕著であり、販売時期の延期が続くなど、品薄の状態が続いている(近畿=その他住宅[情報誌])。

[企業関連]プラス要因: 公共事業の受注量が上向き	
除染工事、大型建設事業、各県発注の防潮堤工事などの発注が順調に推移している(東北=建設業)。	
[企業関連]マイナス要因: 原材料・エネルギー価格等が高騰	
9月に入り予測以上に涼しい日が続く、冬物の暖房器具家電や、エクステリア、園芸用品などの物量が増えている。しかしながら燃料価格の高止まりにより、利益は薄くなっている(北関東=輸送業)。	

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人増勢に一服感	
製造業など特定の業種では、業績や採用意欲が上向いているが、それ以外の業種ではそれほど勢いを感じられない(中国=民間職業紹介機関)。	



<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因: 反動減が和らぐことへの期待感、観光への期待	
12月に待望の新型車が発売される。来場者数が増え、新車販売台数が増加し、徐々に会社全体が活気づく(九州=乗用車販売店)。	現在、外国人観光客の受入体制を整えており、10月以降の外国人観光客の来店が期待できるため、売上の悪化傾向が止まり、ほぼ現状維持で推移することになる(北海道=百貨店)。
[家計関連]マイナス要因: 原材料・エネルギー価格等が高騰、円安への懸念	
来客数の低迷はこのまま続く。また、各カテゴリーで商材の値上げが発表されているため、今後も値上げラッシュが続くことになる。今後も燃料価格が上昇し、電気料金の再値上げが実行されれば、客の財布のひもはますます固くなる(北海道=スーパー)。	秋の訪れで国内旅行は順調に申込増加が予想されるが、反面海外旅行は円安の状況が続けば大幅な需要の落込みが懸念される(四国=旅行代理店)。

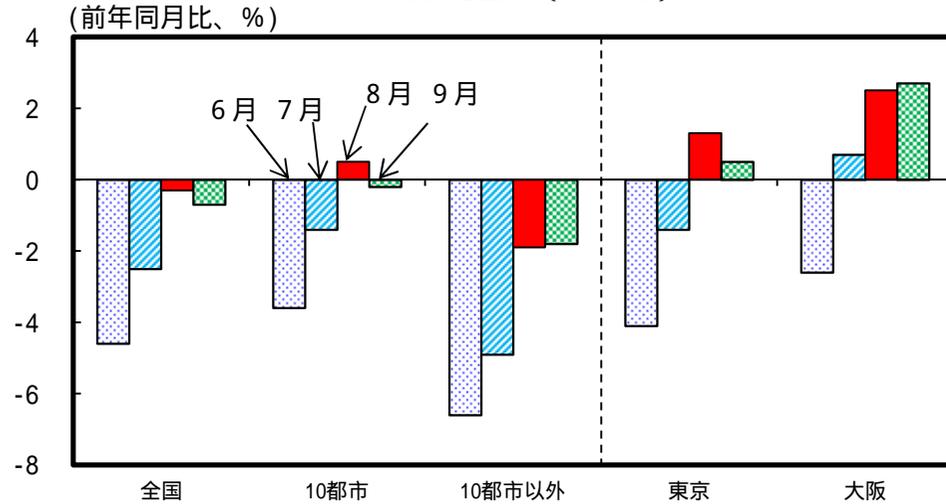
[企業関連]プラス要因: 円安への期待感	
円安基調が続いているので、輸出品が前年並みで推移すれば為替差益の効果もあり業績は向上すると思われる(東海=電気機械器具製造業)。	
[企業関連]マイナス要因: 原材料・エネルギー価格等が高騰	
景気が上向き要因が見当たらない。このまま全体の景気が横ばいで推移するならば、当社のような素材産業は原料高等の要因から悪くなる方向に向かう(中国=化学工業)。	

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人増勢に一服感	
求人数は若干増加していると思われるが、その増加度合いは数か月前に比べ減少しているように思われる。また、人手不足とする企業も一時期より少なくなっているように感じられる(北関東=職業安定所)。	

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

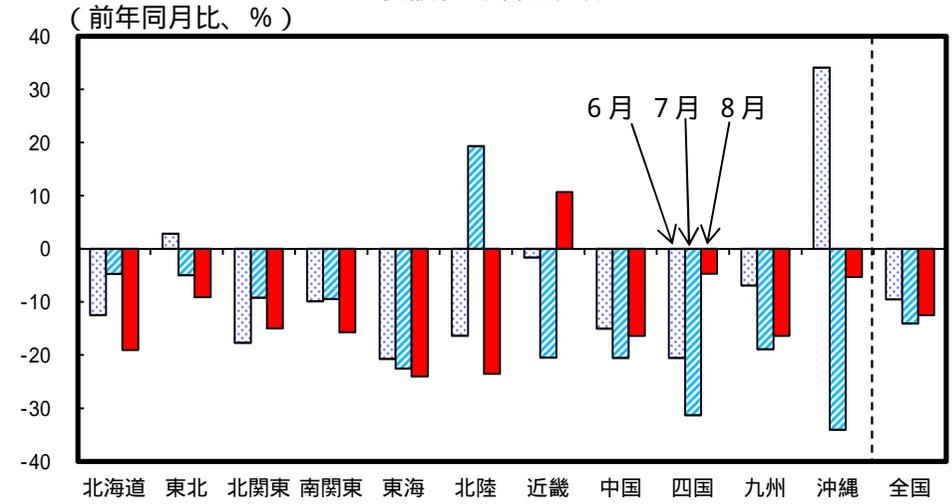
(地域経済)

百貨店売上高 (既存店)



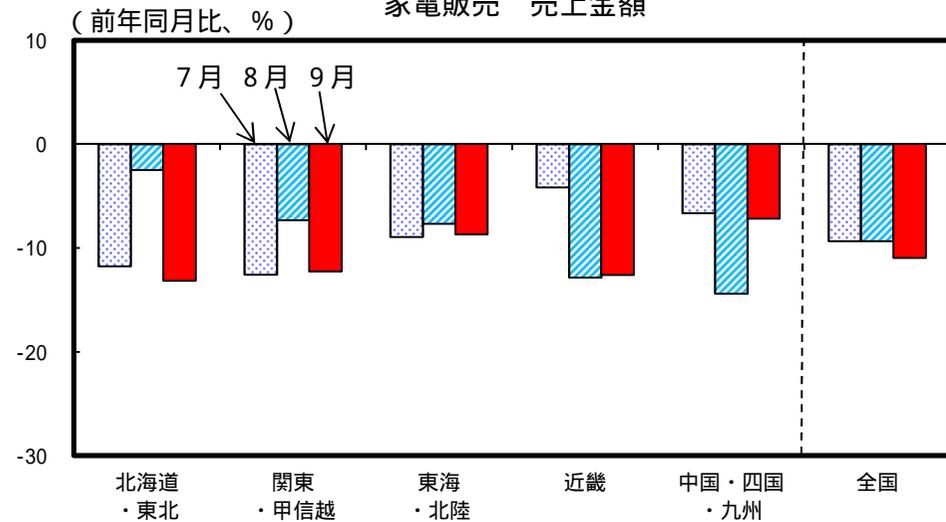
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

新設住宅着工戸数



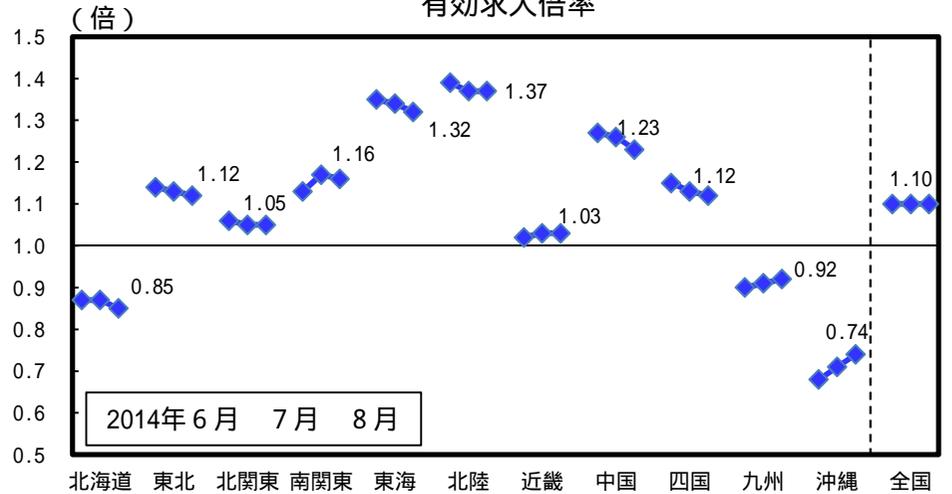
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) ジーエフケー・マーケティングサービス・ジャパン(株)「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

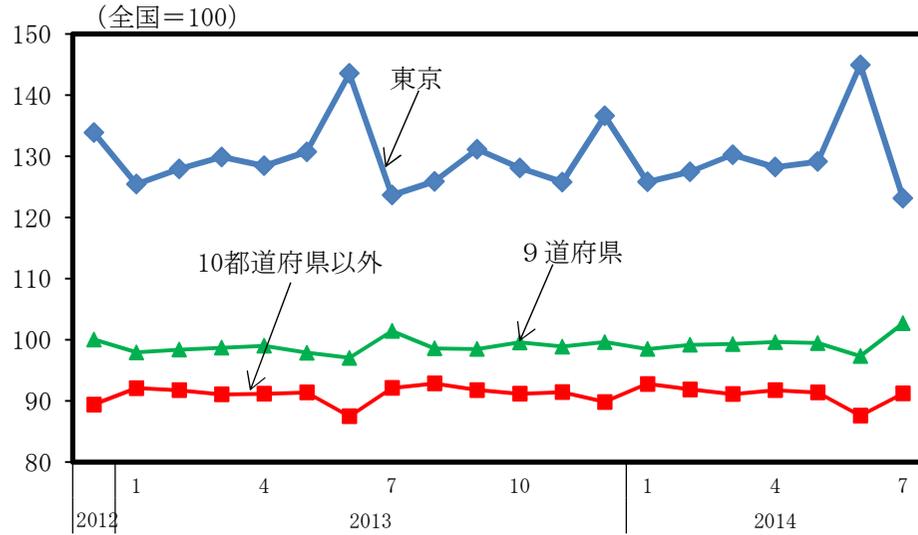
有効求人倍率



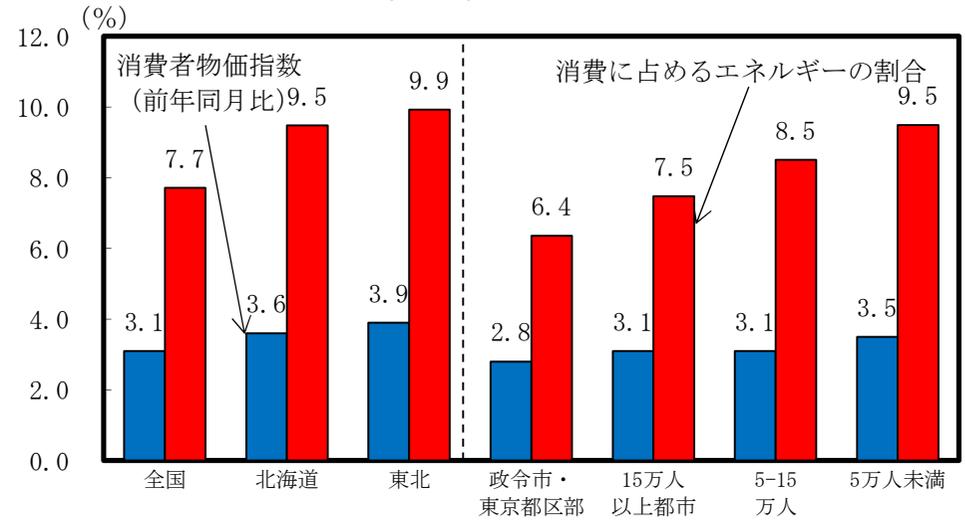
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(地域経済②)

現金給与総額（一人当たり賃金）

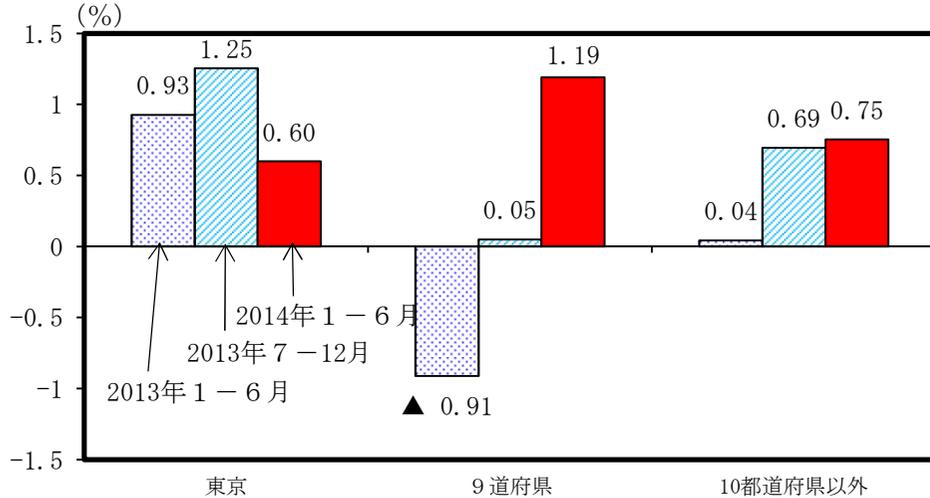


消費者物価上昇率（8月）と消費に占めるエネルギーの割合



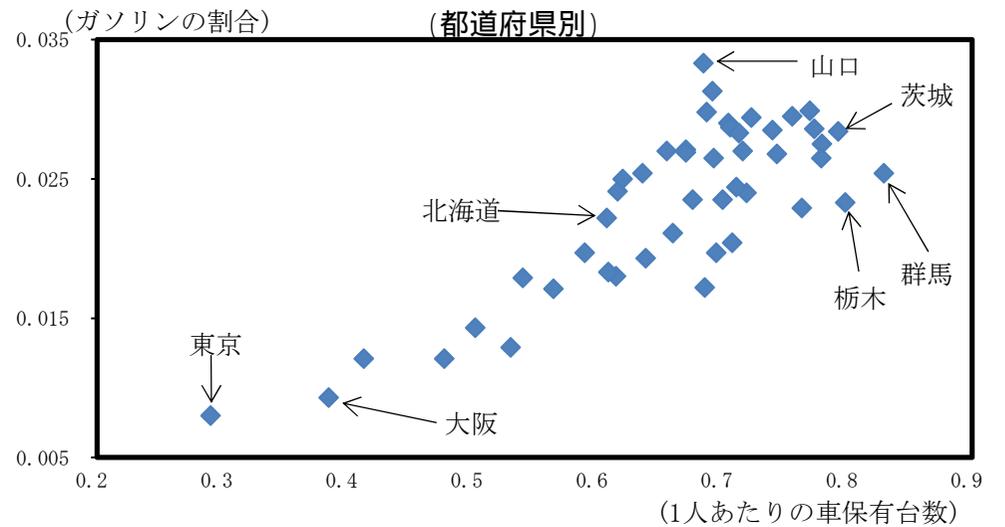
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除く総合。
 2. 消費に占めるエネルギーの割合は、消費者物価におけるエネルギーのウェイト（平成22年基準）。
 3. エネルギーは、電気代、ガス代、ガソリン代、灯油代等。

現金給与総額（一人当たり賃金：1 - 6月期の対前年比）



(備考) 1. 全国の数値は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、その他の数値は各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。
 なお、全国と各都道府県ではサンプル構成が異なることに留意を要する。
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。
 4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

消費に占めるガソリンの割合と1人あたりの車保有台数



(備考) 1. 総務省「平成22年基準 消費者物価指数の解説」、一般社団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別自動車保有台数」、総務省「住民基本台帳人口」より作成。
 2. 消費に占めるガソリンの割合は、消費者物価におけるガソリンのウェイト（平成22年基準）。
 3. 保有台数は、各都道府県の平成26年6月末現在の軽自動車を含む乗用車保有台数を20歳以上人口で割って算出。
 4. 人口は、平成26年1月1日時点の20歳以上。